

なぜ結婚しない、なぜ子ども産まない

(効果的な少子化対策を求めて・その1)

令和6年7月

エス・ティー・アート

目 次

第1章 若い男女の結婚・出産に関する意識調査	1
I. 結婚、出産に対する意識分布	1
1. 第16回出生動向基本調査結果	1
2. 少子化社会対策に関する意識調査結果	24
3. 兵庫県における少子対策・子育て支援に関する県民意識調査結果	36
4. 子育てに関する内閣府ユース政策モニターのこども・若者の意見	43
5. 「I. 結婚、出産に対する意識分布」のまとめ	46
II. 結婚、出産への抵抗要因	51
1. 「こども未来戦略」(案)で指摘された課題	51
2. 出会いの機会の少なさ	54
3. 「II. 結婚、出産への抵抗要因」のまとめ	55
III. 結婚、出産に対する支援制度の認知程度	56
1. NISSAY ペンギンプロジェクト「子育て現役世代の大規模実態調査」	56
2. 兵庫県における子育て支援制度の認知度	60
3. 「III. 結婚、出産に対する支援制度の認知程度」のまとめ	61
IV. 結婚、出産に関する研究	63
1. 中京大学現代社会学部コミュニティ学専攻 松田 茂樹 教授	63
2. 東京大学大学院農学生命科学研究科 白波瀬 佐和子 特任教授	67
3. 大阪大学大学院言語文化研究科 高橋 美恵子 教授	71
4. 中央大学文学部 山田 昌弘 教授	75
5. 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第1室長 岩澤 美帆 氏	78
6. 明治大学 政治経済学部 鎌田 健司 准教授(専任准教授)	87
7. 「IV. 結婚、出産に関する研究」のまとめ	93
第2章 高校生男女の意識	100
I. 他の自治体における高校生意識調査結果の概要	100
1. 会津若松市	100
2. 岡山県	108
3. 「I. 他の自治体における高校生意識調査結果の概要」のまとめ	117
II. 神戸市における高校生意識調査	119
第3章 国内外における効果的少子化対策調査	123
I. 国内における効果的少子化対策	123
I-1 対策からみる事例	123
1. 中高生や若い世代向けのライフデザイン教育	123
2. 自治体が運営する結婚マッチングシステム	130
3. プッシュ型子育て支援の実現について	137
I-2 合計特殊出生率の高い自治体の事例	143
1. 各自治体の合計特殊出生率	143

2. 滋賀県栗東市の事例（人口規模 5～20 万人）	146
3. 京都府福知山市の事例（人口規模 5～20 万人）	150
4. 明石市の事例（人口規模 20 万人以上）	154
5. 広島県福山市の事例（人口規模 20 万人以上）	159
II. 国外における効果的少子化対策	169
1. 各国の合計特殊出生率の動向	169
2. 諸外国の政策概要	171
3. 諸外国の少子化対策の特徴	183
4. 諸外国の少子化社会に関する意識調査	186
5. 婚外子について	203
参考資料	207
I. 「こども未来戦略」（案）（抜粋）	207
1. こども・子育て政策の課題	207
2. 3つの基本理念	210
II. 少子化に関する県の現状と課題について（抜粋）	214

第1章 若い男女の結婚・出産に関する意識調査

I. 結婚、出産に対する意識分布

1. 第16回出生動向基本調査結果

参考資料：「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

1-1 調査の概要

（1）調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は、2021（令和3）年6月、第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査、計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

（2）調査手続きと調査票回収状況

独身者調査は年齢18歳以上55歳未満の独身者を対象とし、夫婦調査は妻の年齢が55歳未満の夫婦を対象とした全国標本調査であり、令和3（2021）年6月30日現在の事実について調べたものである。

調査対象地区は、令和3年国民生活基礎調査（厚生労働省実施）の調査地区1,106地区（平成27年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から選ばれた1,000地区である。この地区内の全ての世帯に居住する18歳以上55歳未満の全ての独身者が独身者調査の客体に、55歳未満の有配偶女性が夫婦調査の客体となる。

独身者調査については、調査票配布数（調査客体数）14,011票に対して、回収数は8,401票であり、回収率は60.0%であった（有効回収率は55.9%）。

夫婦調査については、調査票配布数（調査客体数）9,401票に対して、回収数は7,060票であり、回収率は75.1%であった（有効回収率は72.7%）。

なお、報告書では、独身者調査は18歳以上35歳未満の未婚者を中心に集計が行われている。

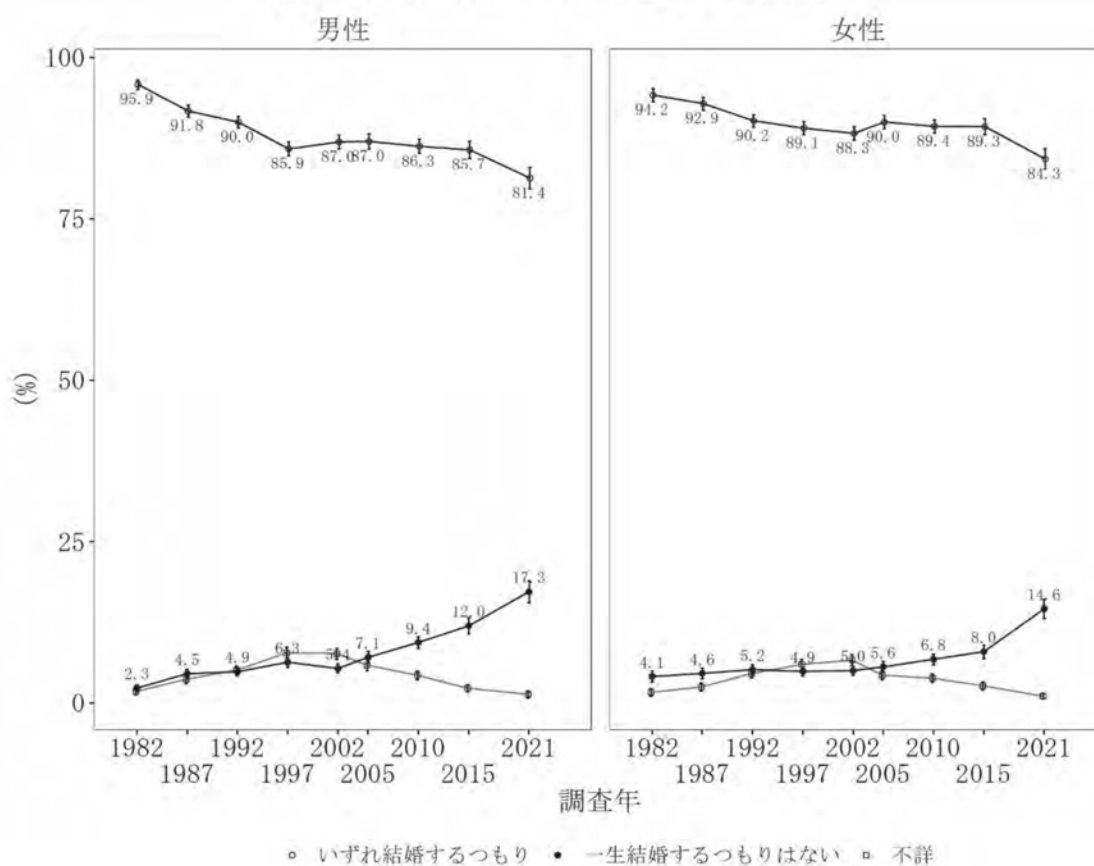
1-2 独身者調査結果の概要

(1) 結婚の意思

「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合は、2000年代は安定的に推移していたが、今回、未婚男性は前回調査の85.7%から81.4%へ、未婚女性は89.3%から84.3%へと、それぞれ低下した（図表1-1-1）。今回、性別や年齢、生活スタイルの違いを問わず減少がみられたことから（図表1-1-2、図表4-1-2）、調査を行った時期の特殊な社会状況が、幅広い世代の意識に影響した可能性も示唆される。

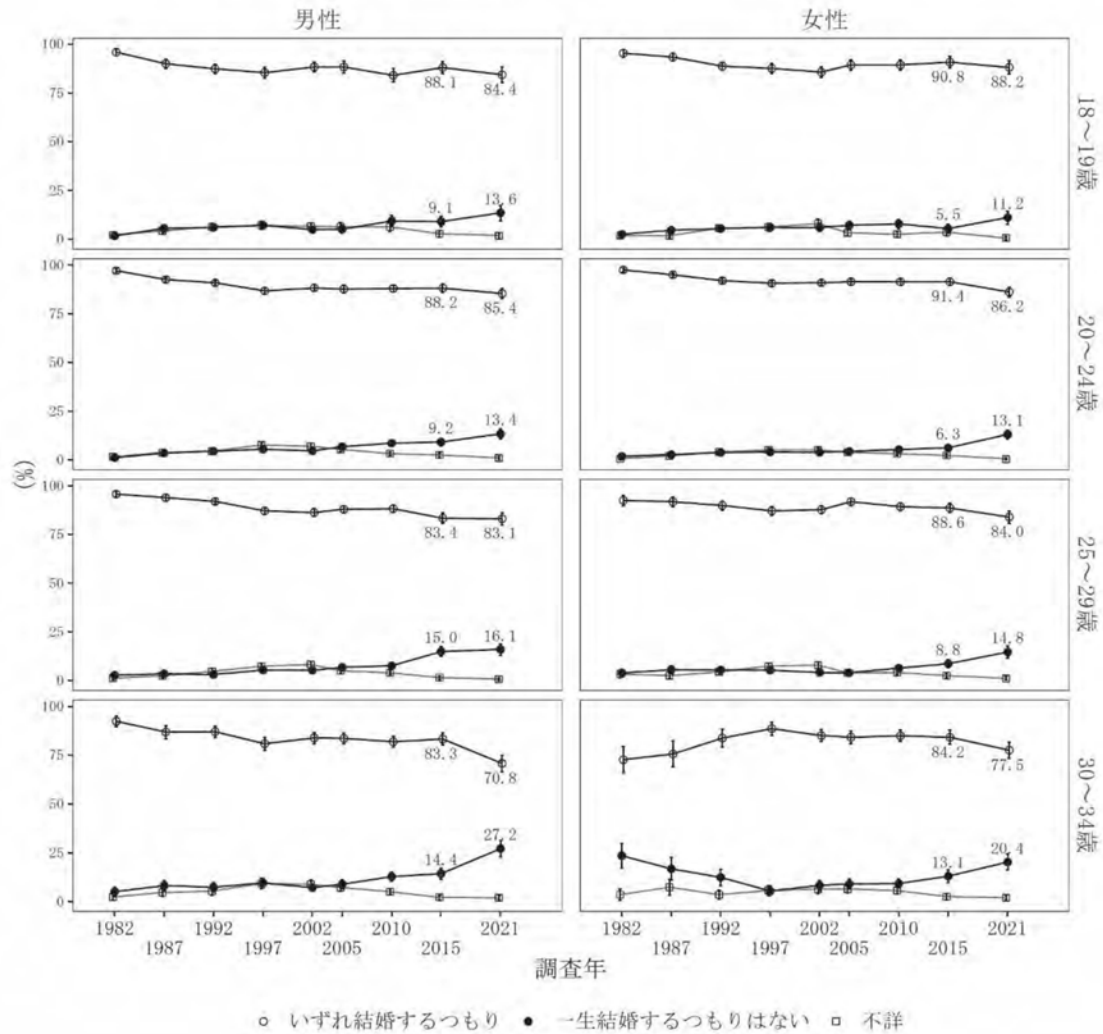
一方、「一生結婚するつもりはない」をみると、1982年以降特に男性で常に増加傾向であり、特に2002年以降の増加率が大きいことには留意が必要である。

図表 1-1-1 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思

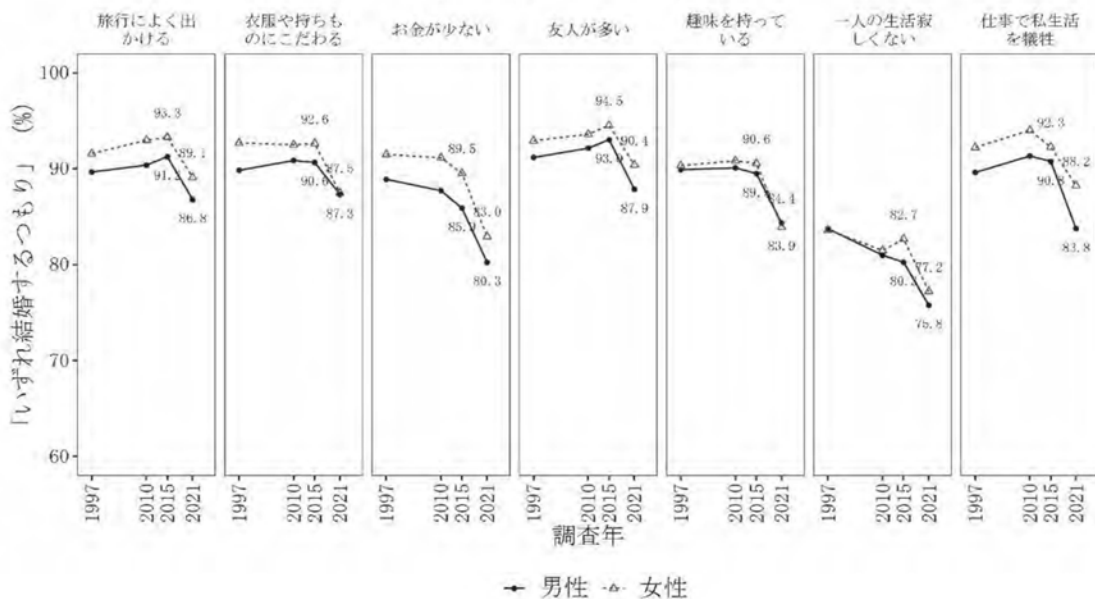


出典：「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

図表 1-1-2 調査・年齢別にみた、未婚者の生涯の結婚意思



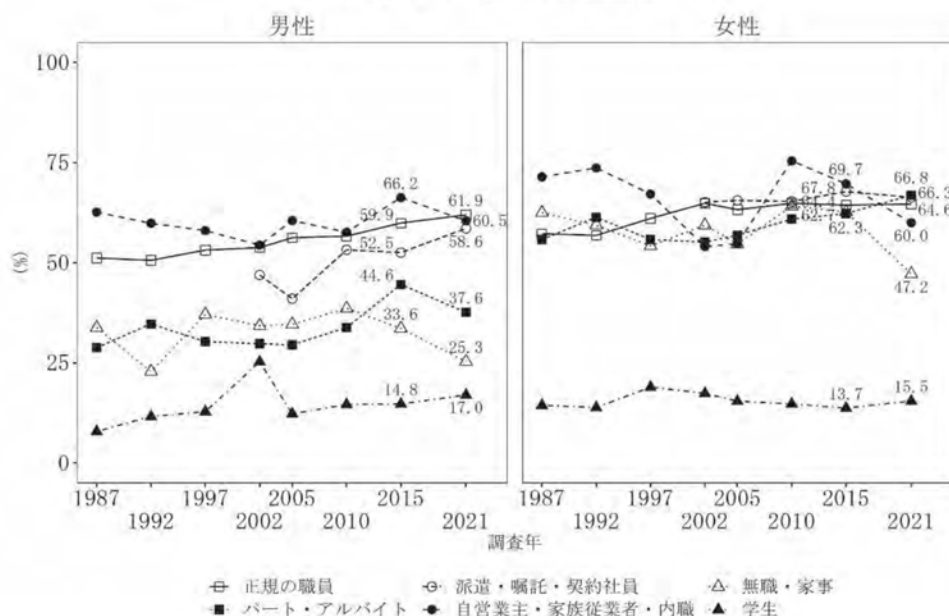
図表 4-1-2 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまる未婚者の生涯の結婚意思
 (「いずれ結婚するつもり」と回答した割合)



出典：「現代日本の結婚と出産―第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023 年 8 月 31 日）

また、就業状況別に一年以内の結婚意思をみると、男性では正規の職員等に比べ、「パート・アルバイト」および「自営業主・家族従事者・内職」で「一年以内に結婚したい」割合が低い傾向にある（図表 1-1-5）。

図表 1-1-5 調査・現在の就業状況・従業上の地位別にみた、
一年以内に結婚する意思のある未婚者割合

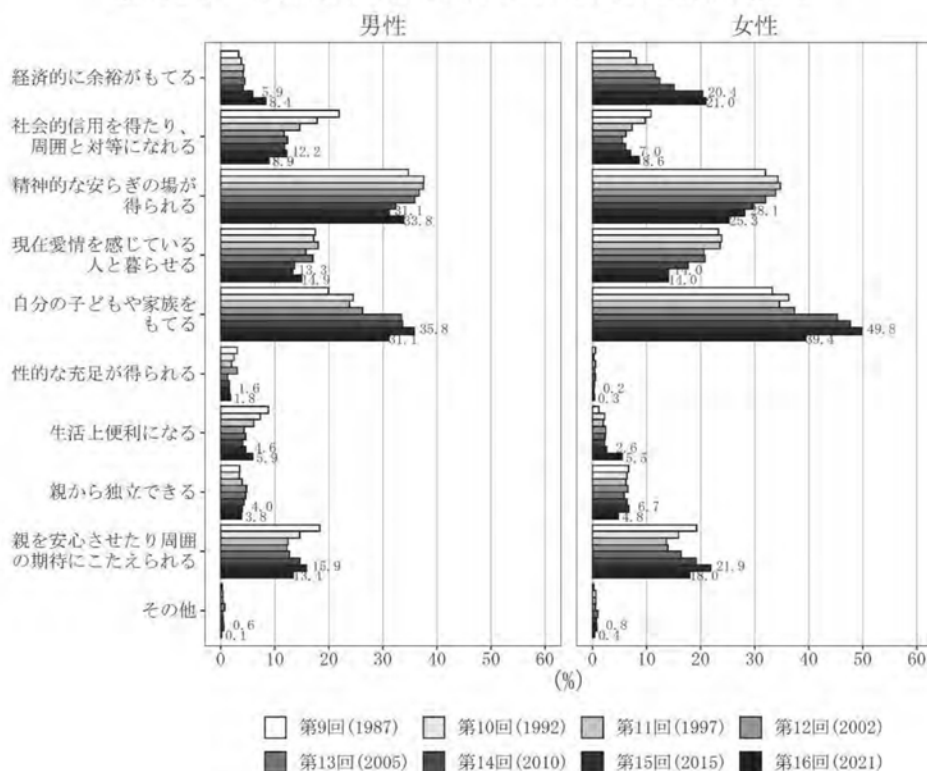


出典：「現代日本の結婚と出産―第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023 年 8 月 31 日）

（２）結婚の利点

未婚者が考える結婚の利点は、前回まで増加傾向にあった「自分の子どもや家族をもてる」が減少に転じ、「経済的に余裕がもてる」が微増した（図表 1-2-1）。

図表 1-2-1 調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合



出典：「現代日本の結婚と出産―第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023 年 8 月 31 日）

また、「自分の子どもや家族を持てる」は、男女とも今回調査では大きく減少したものの、第9回以降増加している項目である。男性に注目すると、「社会的な信用を得たり、周囲と対等になれる」が減少してきており、結婚して一人前という感覚は薄れてきている。女性については、「経済的に余裕が持てる」が常に増加してきており、「精神的なやすらぎの場が得られる」や「現在愛情を感じている人と暮らせる」といった精神論よりも経済的な余裕という現実論として結婚を捉えている女性が多くなっている。

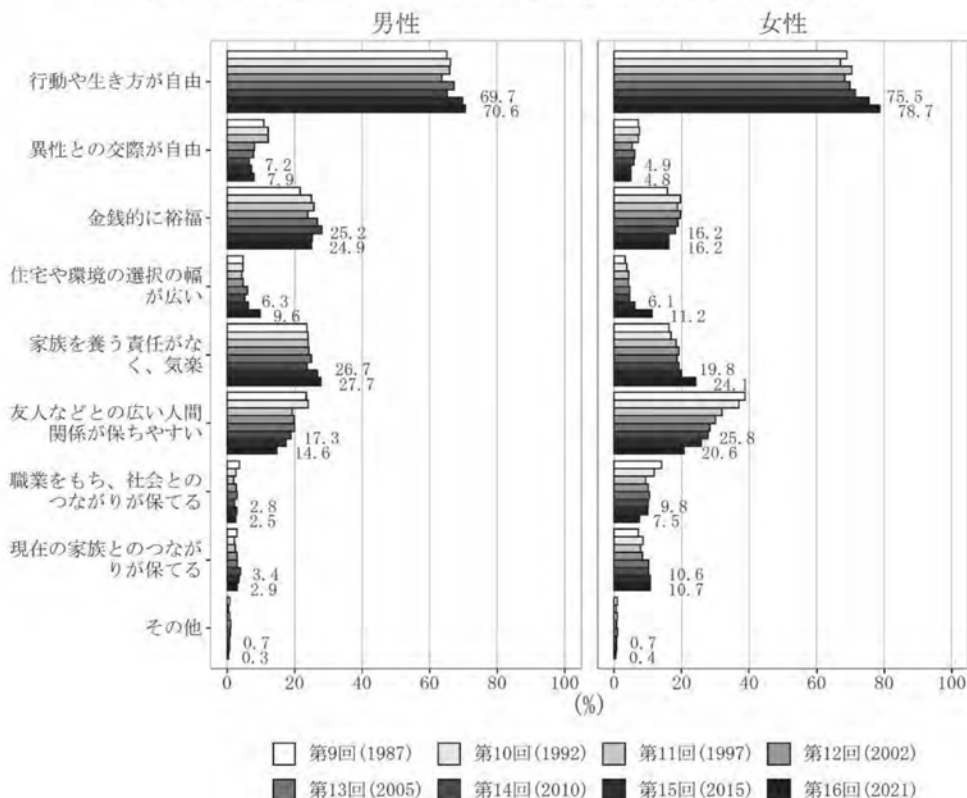
一方、独身生活の利点では「行動や生き方が自由」「家族を養う責任がなく、気楽」が増加した（図表 1-2-2）。独身でいる理由は、24 歳以下では結婚する積極的な動機がないことが挙げられ、25 歳以上では、適当な相手がいないことが最大の理由として挙げられているが、異性とうまくつき合えない、今は趣味を楽しみたいといった理由が微増した（図表 1-3-2）。

男性についてみると、18～24 歳の男性で「結婚する必要性をまだ感じないから」は減少傾向、「結婚資金が足りないから」が増加傾向であることを考えると、必ずしも結婚に否定的になってきているわけではないが、経済的な理由で結婚に前向きになれないといった様子が伺える。

女性については、18～24 歳の女性で「今は仕事（学業）に打ち込みたいから」が 40%以上で、1992 年と比べると約二倍となっている（晩婚化）。

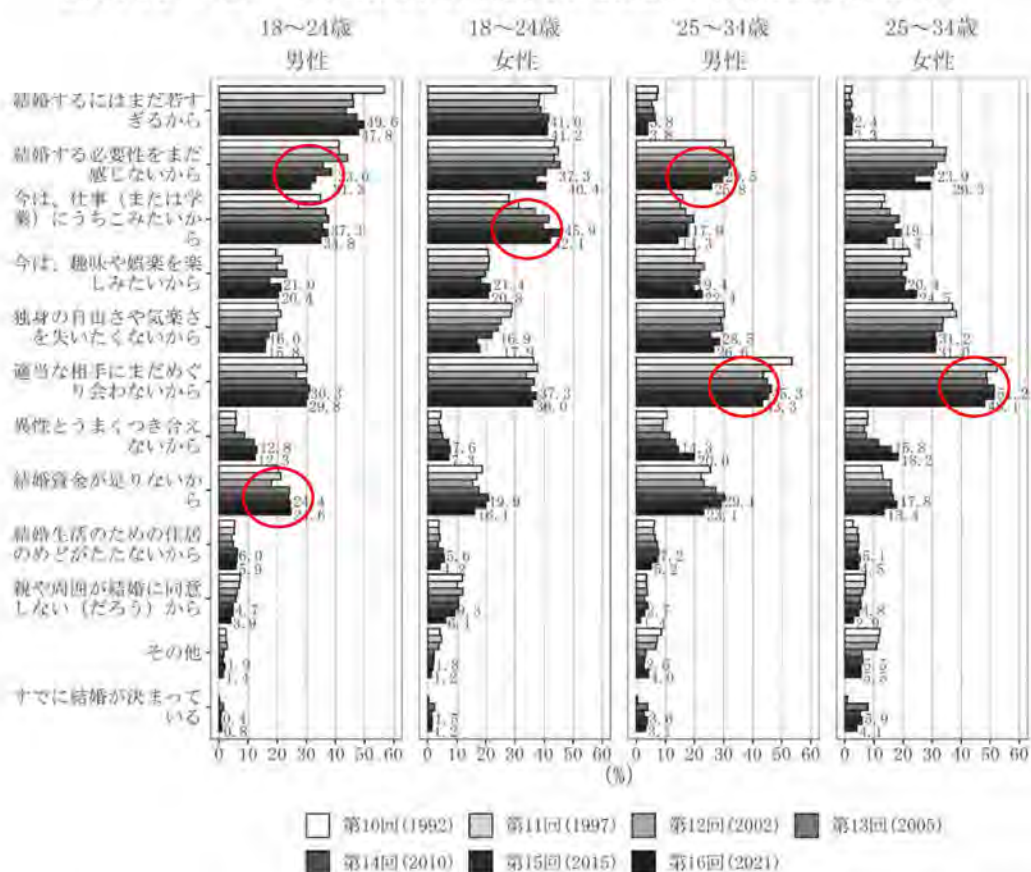
また、男女ともに「適当な相手にまだめぐり合わないから」が理由として多いが、1992 年以降その割合はあまり変わっておらず、相手にめぐり合っても結婚に至る段階で何らかの障害があると考えられる。

図表 1-2-2 調査別にみた、各「独身生活の利点」を選択した未婚者の割合



出典：「現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

図表 1-3-2 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合



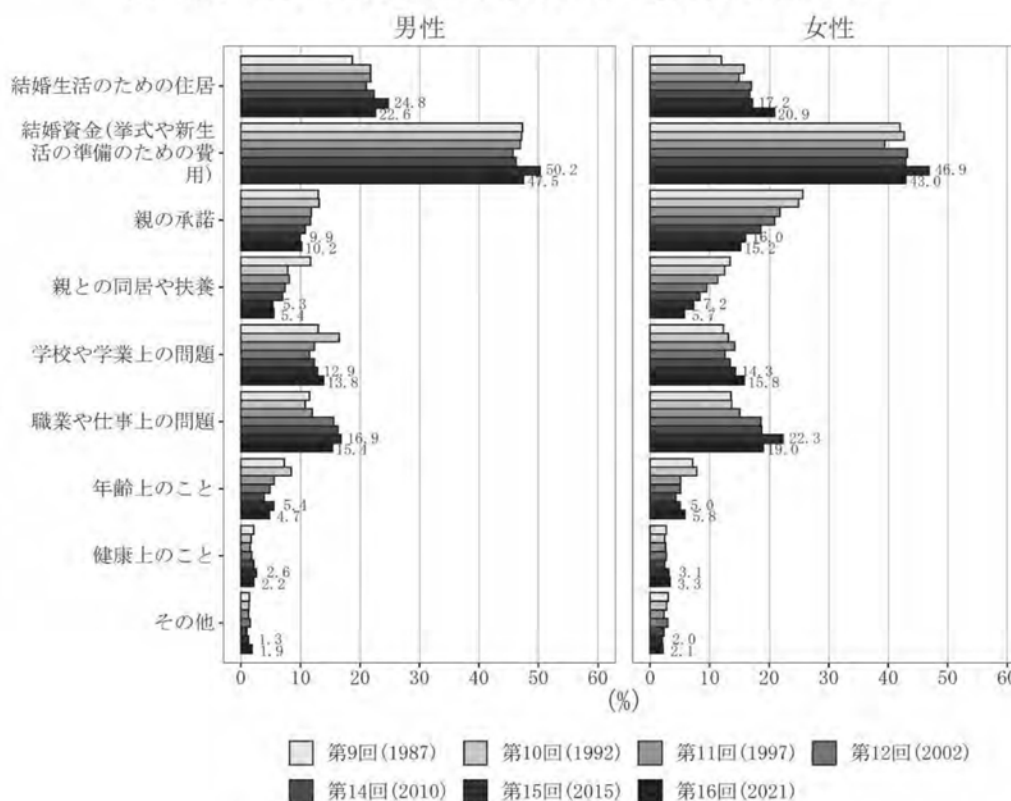
出典：『現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－』（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

（3）結婚へのハードル

一年以内に結婚するとした場合、何らかの障害があるかをたずねると、第9回（1987年）調査以降、男女ともに6割台から7割が「障害がある」と回答してきた。今回の調査においても、その割合は大きくは変わらず、男性で65.2%、女性では69.3%が一年以内の結婚に障害があると回答している。何が障害になるかを具体的にたずねたところ、「結婚資金」を挙げる未婚者がもっとも多く、男性では47.5%、女性では43.0%にのぼる。次いで多いのが、「住居」（男性22.6%、女性20.9%）、「職業や仕事上の問題」（男性15.4%、女性19.0%）である。

ここで注目すべきは、男女とも「職業や仕事上の問題」について、今回調査では減少したものの、1987年以降増加傾向にあることである。前項で示した通り、18～24歳の女性で「今は仕事（学業）に打ち込みたいから」が40%以上で、1992年と比べると約二倍となっていることから、女性が仕事を続けることができなくなる点が結婚への一つの障害になっていると考えられる。

図表 1-3-1 調査別にみた、各「結婚の障害」を選択した未婚者の割合

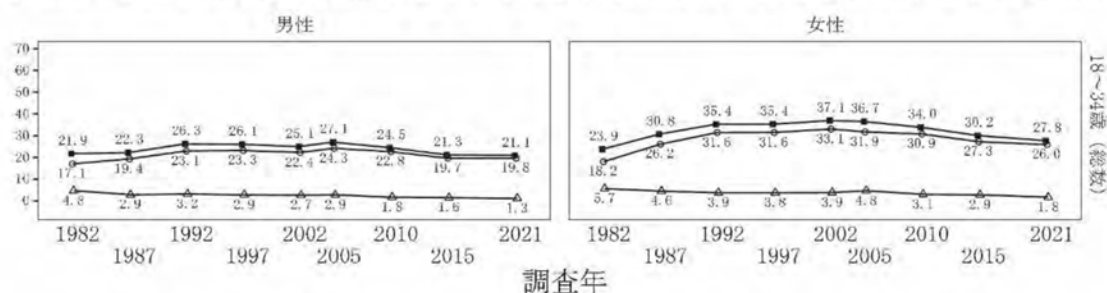


出典：「現代日本の結婚と出産―第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023 年 8 月 31 日）

（４）異性との交際状況

恋人や婚約者がいると回答した割合は、男性では 21.1%、女性では 27.8%であった（図表 2-1-1）。男性では 2005 年の 27.1%、女性では 2002 年の 37.1%をピークに低下しているものの 1980 年代とそれほど変化はない。

図表 2-1-1 調査・年齢別にみた、未婚者の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）



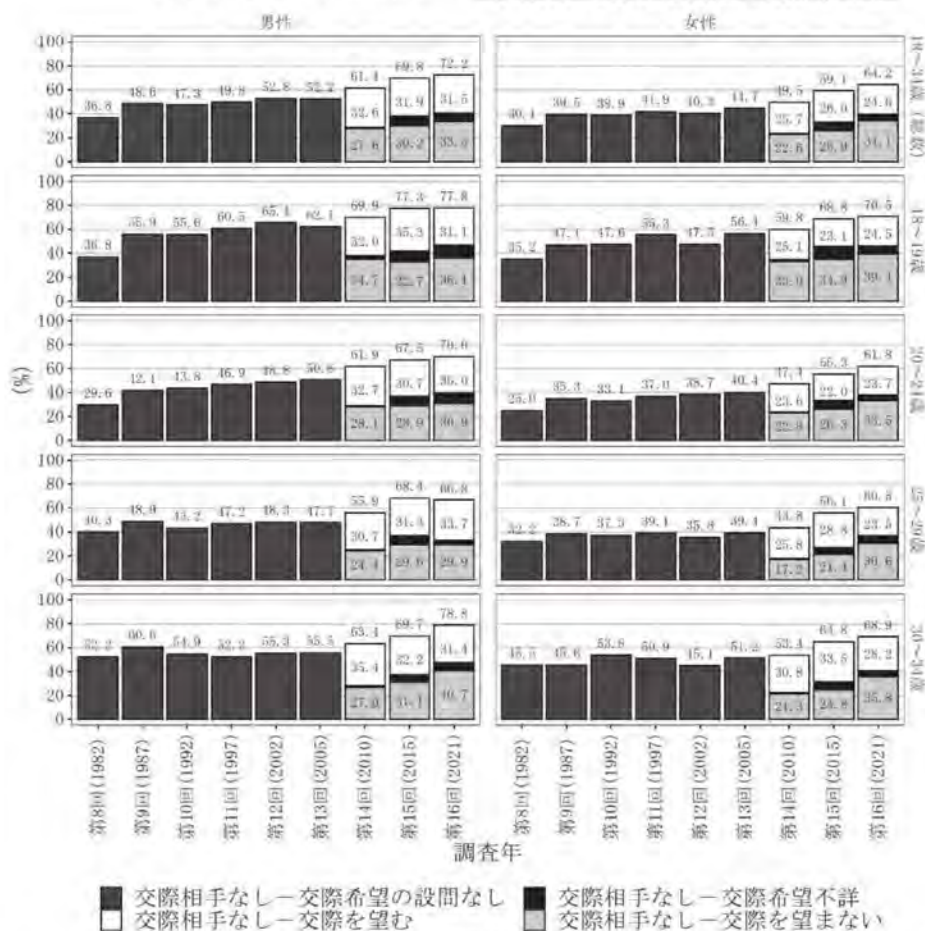
△ 婚約者がいる ○ 恋人として交際している異性がいる ■ 恋人または婚約者がいる（再掲）

出典：「現代日本の結婚と出産―第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023 年 8 月 31 日）

ところが、異性の友人まで含めた異性の交際相手（異性の友人、恋人、婚約者）となると、男女とも「交際相手なし」が 1982 年以降増加し続け、今回調査では男性で 72.2%、女性で 64.2%となっている（図表 2-1-2）。

その中で「とくに異性との交際を望んでいない」と答える人が増えており、男性では未婚者全体のうち 33.5%、女性では同 34.1%が交際を望まないと回答した。

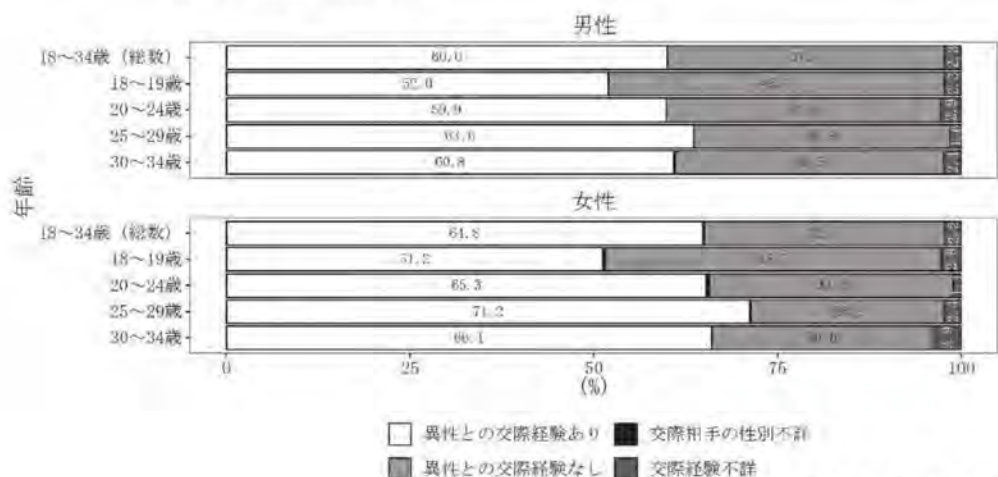
図表 2-1-2 調査・年齢別にみた、交際相手（異性の友人／恋人、婚約者）をもたない未婚者の割合と交際の希望（友人まで含めた異性の交際相手）



(5) 異性との交際経験

20代後半で異性と恋人として交際した経験がある未婚者は男性で6割強、女性で7割であった（図表 2-2-1）。18～34歳の未婚男女の約6割が異性との交際経験を有している。

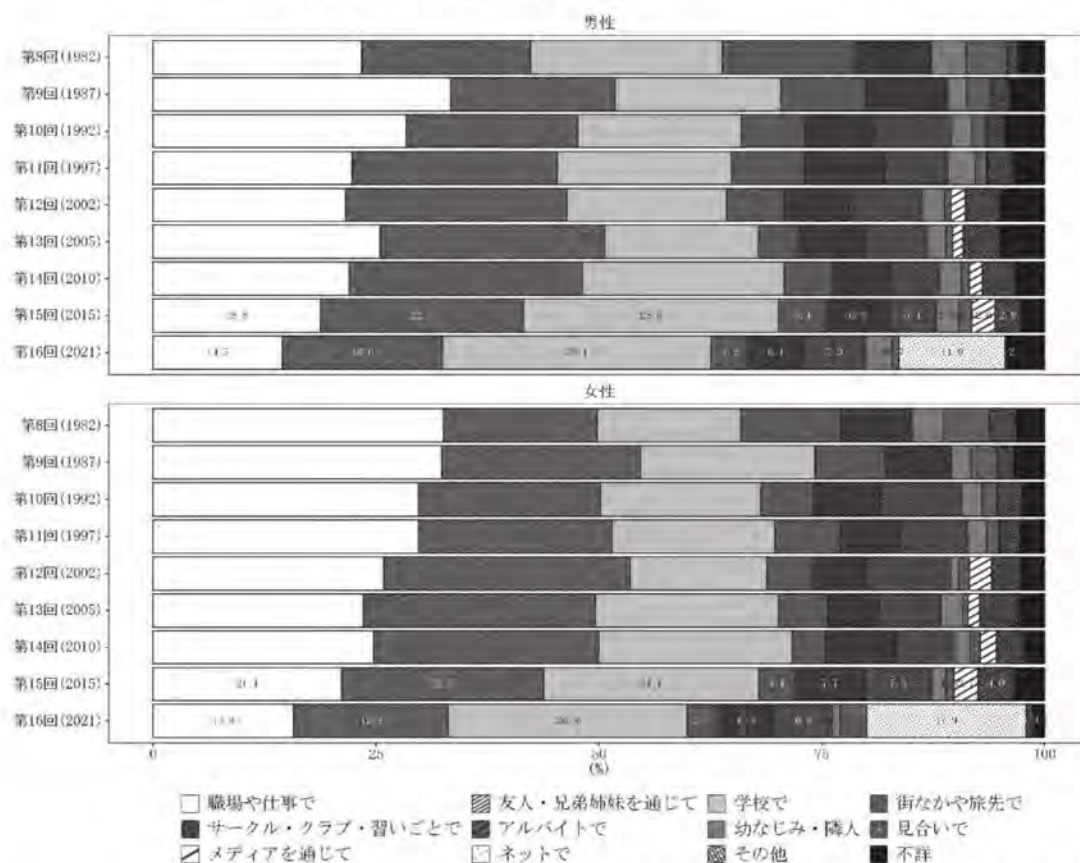
図表 2-2-1 年齢別にみた、異性との交際経験（恋人として交際）をもつ未婚者の割合：第16回調査（2021年）



(6) 知り合ったきっかけ

調査時点で異性の恋人または婚約者がいる男女に、相手と知り合ったきっかけをたずねたところ、「学校で」が3割近くを占め最多であった。今回は、前回調査よりも「友人・兄弟姉妹を通じて」「職場や仕事の関係で」が減少した一方で、新たに選択肢に加えた「ネット（インターネット）で」（SNS やマッチングアプリなど）が男女ともに1割以上を占めた（男性 11.9%、女性 17.9%）（図表 2-3-1）。

図表 2-3-1 調査別にみた、異性の交際相手と知り合ったきっかけの構成割合
(恋人または婚約者がいる未婚者)

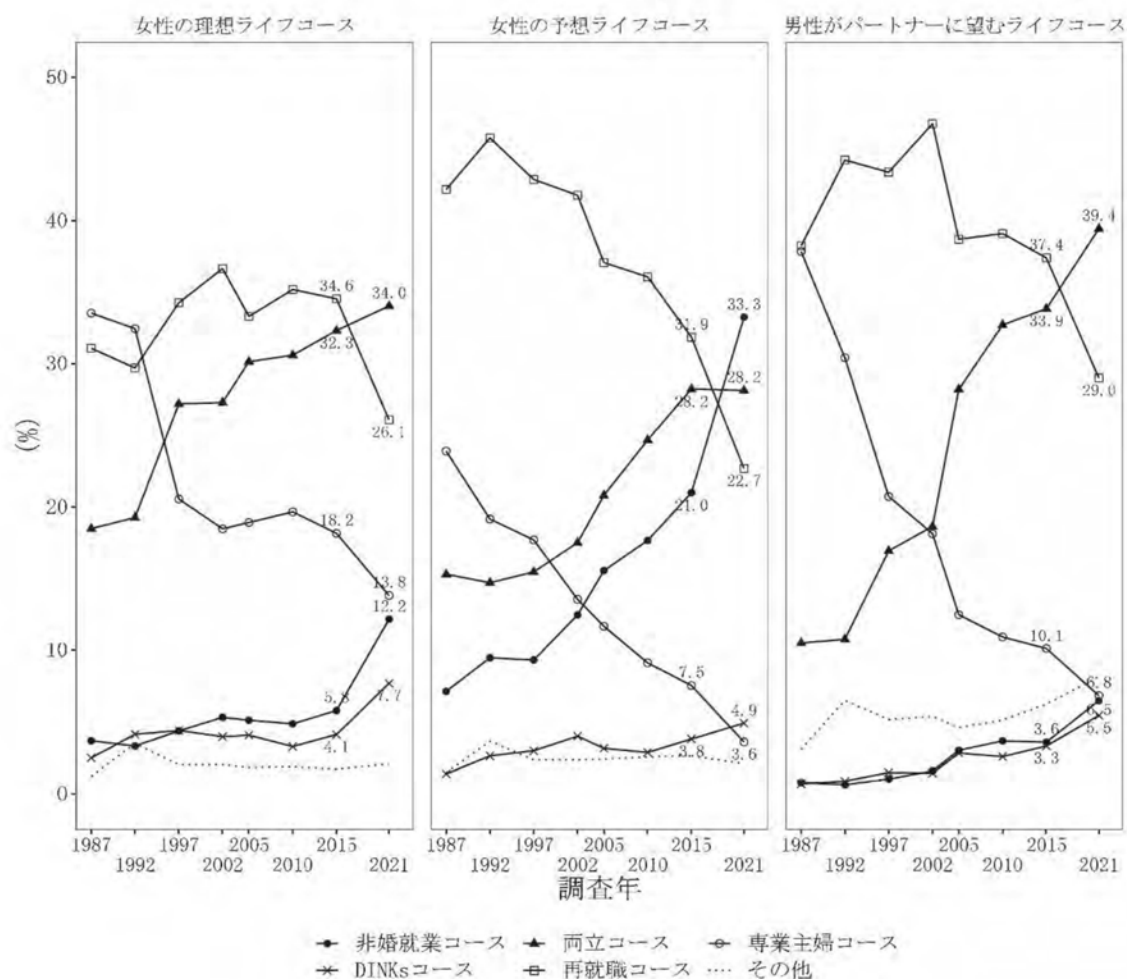


出典：「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

(7) 結婚・出産・仕事をめぐる女性のライフコース

未婚女性が考える「理想ライフコース」は、出産後も仕事を続ける「両立コース」が前回の 32.3%から 34.0%に増加し、今回初めて最多となった。「再就職コース」「専業主婦コース」は減少した一方、今回調査では「非婚就業コース」「DINKs コース」（子どもを持たない共働き夫婦）を理想とする人も増加した。男性が自身のパートナーとなる女性に望むライフコースでも、今回「両立コース」が 39.4%に増加し、最多となった（図表 3-1-1）。

図表 3-1-1 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、
男性がパートナーに望むライフコース（18～34 歳未婚者）

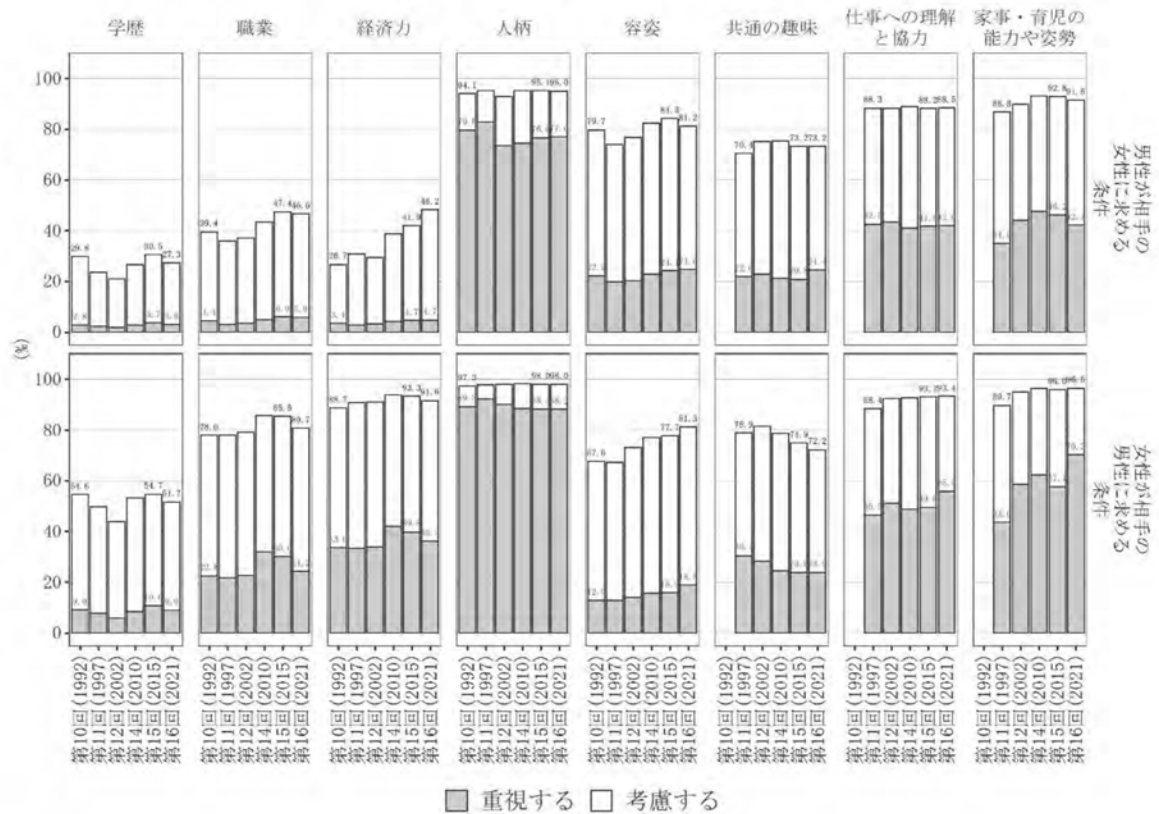


出典：「現代日本の結婚と出産―第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023 年 8 月 31 日）

（８）結婚相手に求める条件

結婚相手に求める条件として重視されるのは、男女とも「人柄」「家事・育児の能力や姿勢」「仕事への理解」であるが、妻となる相手に「経済力」を求める男性、夫となる相手に「家事・育児の能力や姿勢」「容姿」を求める女性が以前よりも増加している（図表 3-2-1）。

図表 3-2-1 調査別にみた、結婚相手の条件として重視・考慮する割合

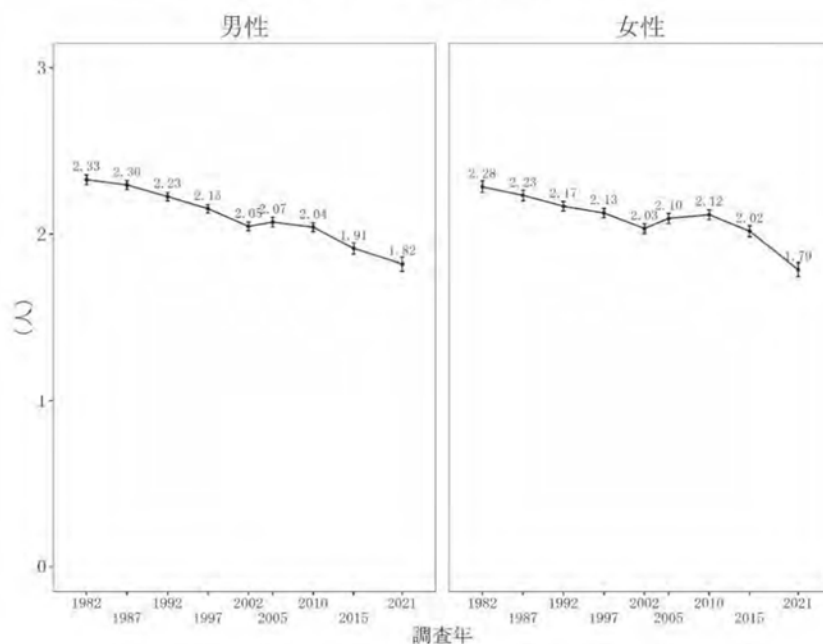


出典：「現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

（9）未婚者の平均希望子ども数

結婚意思のある未婚男女の平均希望子ども数（平均希望子ども数）は、1982年以降おおむね低下が続いているが今回は男性で1.82人女性では初めて2人を下回り1.79人となった（図表3-3-1）「子どもはいらない」と考える未婚男女はともに1割を超えた（図表3-3-3）

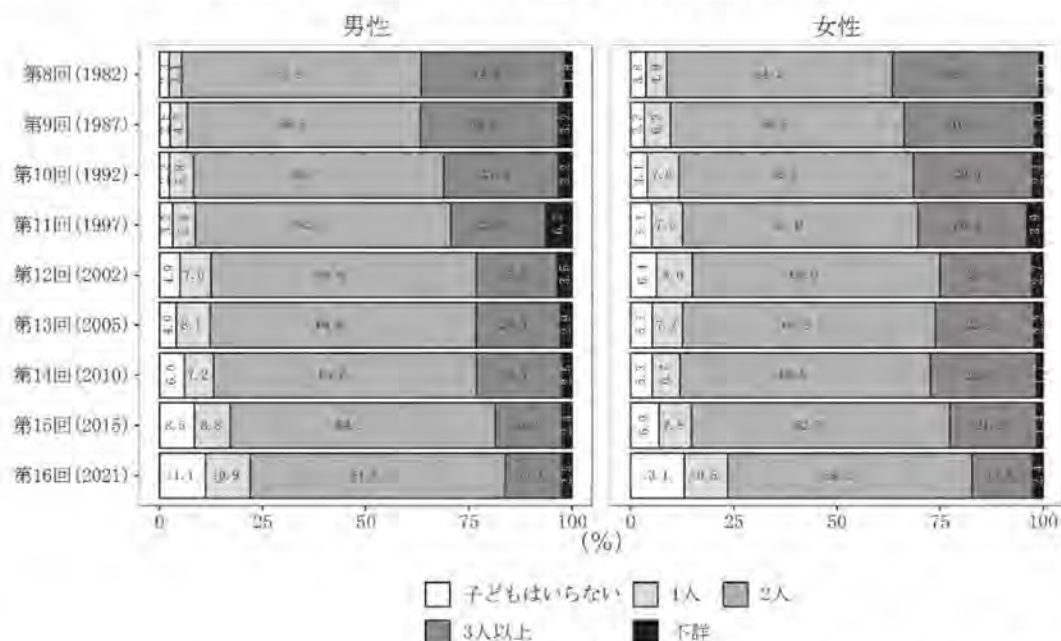
図表 3-3-1 調査別にみた、未婚者の平均希望子ども数



出典：「現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

希望子ども数の分布をみると、未婚男女ともに 6 割前後は「2 人」と回答している。一方で、「子どもはいらない」(0 人) または「1 人」と回答する割合は高まっている。「子どもはいらない」(0 人) との回答は、今回調査で男女とも 1 割を超え、特に女性では前回の 6.9%から 13.1%へと大きく上昇した。「1 人」という回答も男女ともに 1 割を超えており、未婚者の間で、無子・少子志向が増えている。

図表 3-3-3 調査別にみた、未婚者の希望子ども数の分布

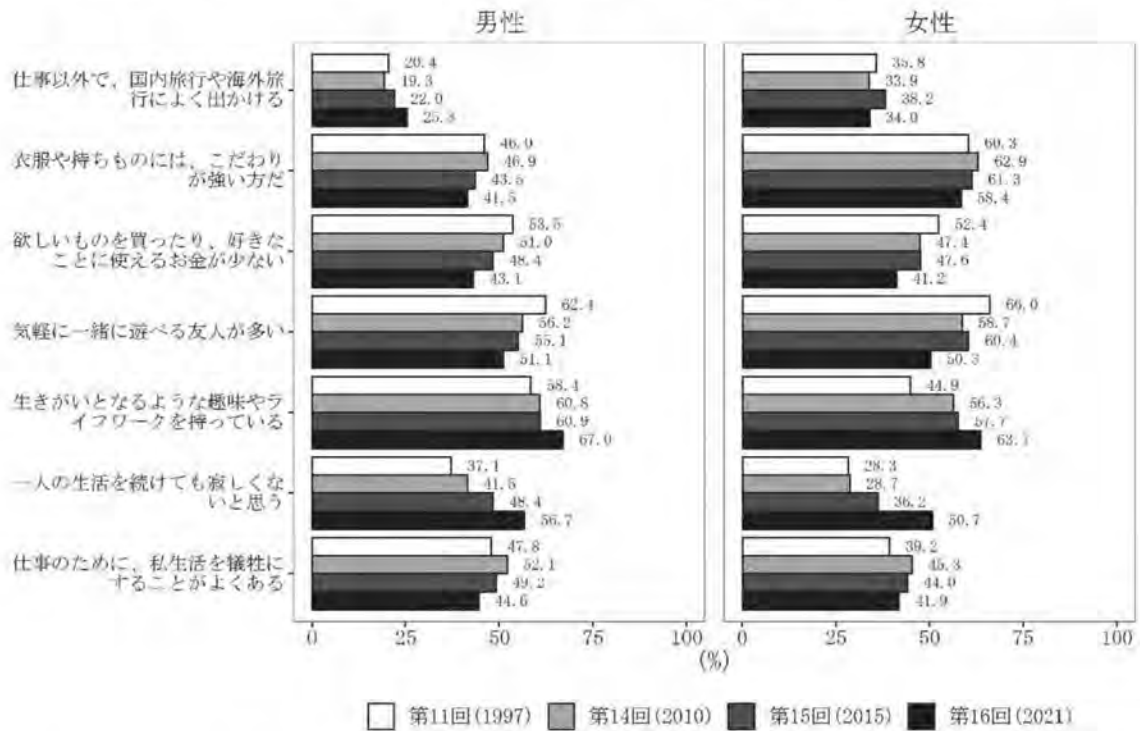


出典：「現代日本の結婚と出産―第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023 年 8 月 31 日）

（10）未婚者の生活スタイル

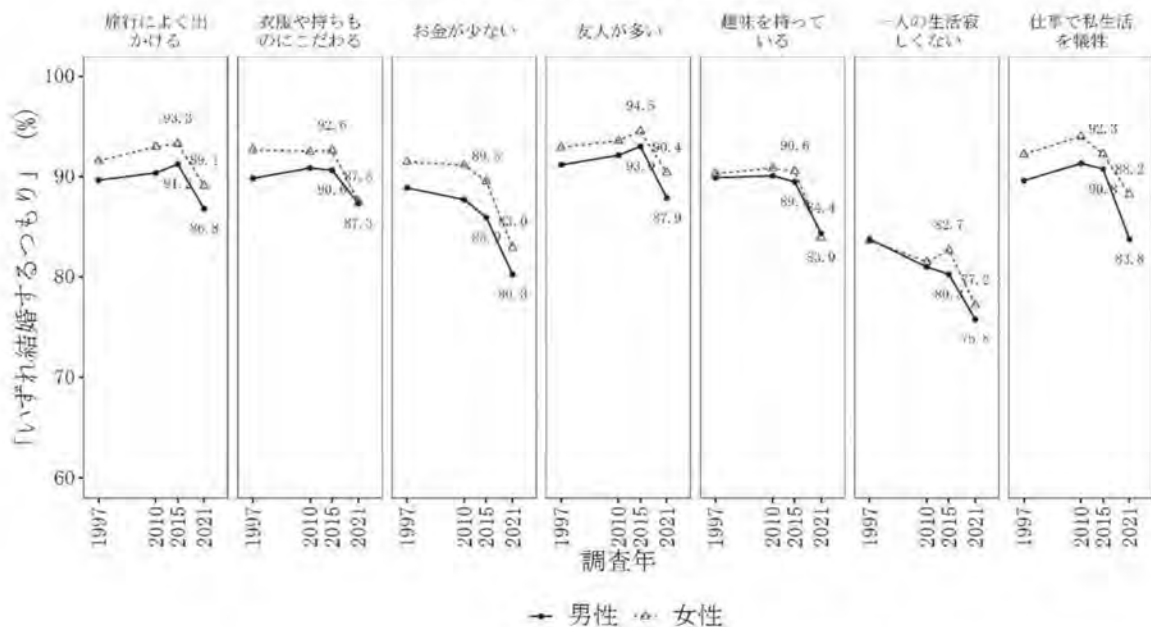
未婚男女に自身の生活スタイルをたずねたところ、「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」「一人の生活を続けても寂しくないと思う」割合が増加し、「気軽に一緒に遊べる友人が多い」「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」が減少した（図表 4-1-1）。また生活スタイル別に「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合をみたところ、一般に結婚意欲が高い生活スタイル、低い生活スタイルにかかわらず、すべての生活スタイルにおいて今回調査で意欲が大きく落ち込んだ（結婚意欲の低下は生活スタイルとは無関係）ことがわかった（図表 4-1-2）。

図表 4-1-1 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまると回答した未婚者の割合



出典：「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

図表 4-1-2 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまる未婚者の生涯の結婚意思
（「いずれ結婚するつもり」と回答した割合）



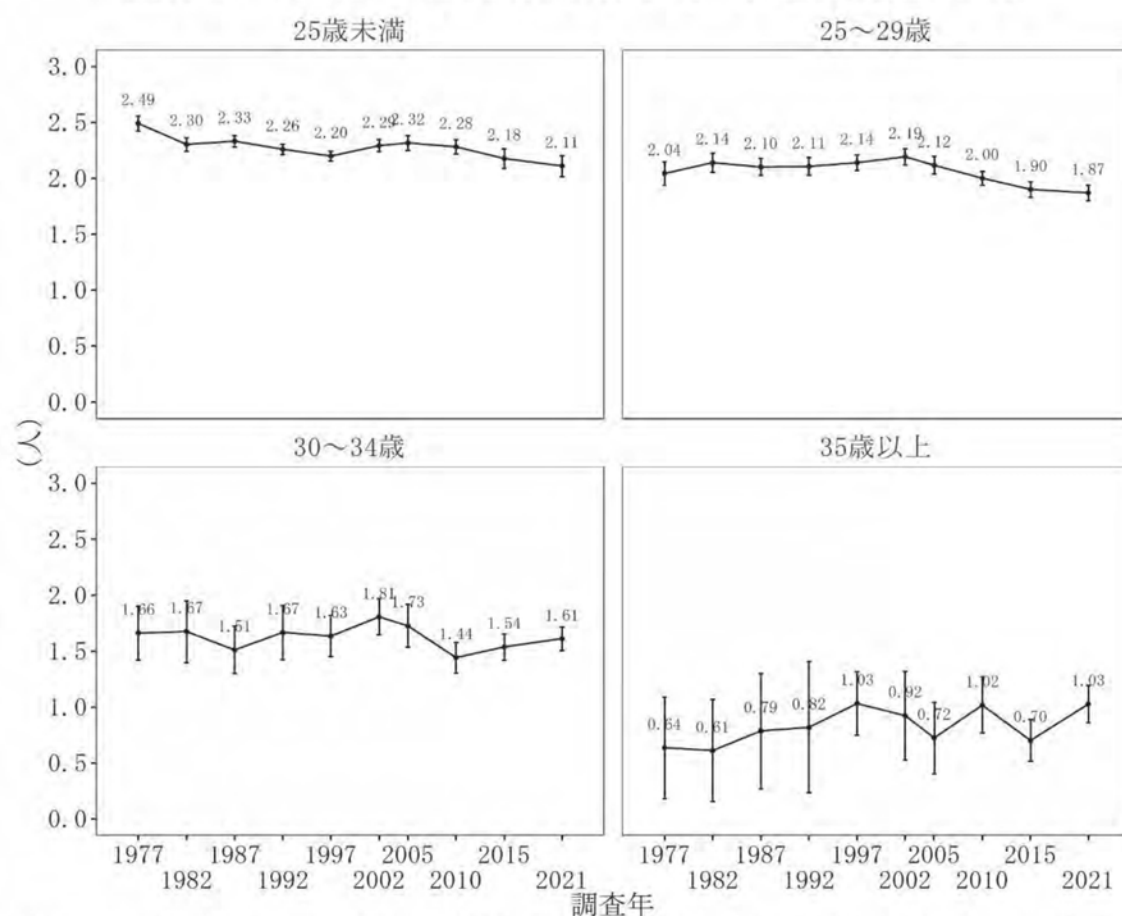
出典：「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

1-3 夫婦調査結果の概要

(1) 初婚年齢と出生子供数

妻 45～49 歳の夫婦について、妻の初婚年齢別に平均出生子ども数をみると、晩婚であるほど平均出生子ども数は少ない。妻が 25 歳未満で結婚した夫婦の子ども数は平均で 2 人を超えているが、30 歳以上では 2 人を大きく下回る。結婚年齢が高いほど平均値が低いのは、出生過程に入る年齢が高くなると、加齢による不妊を早く迎えるため、再生産期間が短縮されることに加え、晩婚の夫婦では、もともと無子・少子志向である人々の割合が高い可能性もある。妻の初婚年齢が 25～29 歳の夫婦では、長く 2 人を上回る水準を示していたが、前回調査で 2 人を下回り、今回調査ではさらに低下して 1.87 人となった。

図表 6-1-5 調査・妻の初婚年齢別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。初婚年齢・出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第7回（1977）（初婚年齢25歳未満837、25～29歳281、30～34歳56、35歳以上11）、第8回（1982）（同837、387、43、18）、第9回（1987）（同970、427、47、14）、第10回（1992）（同1,101、432、57、11）、第11回（1997）（同1,192、516、82、32）、第12回（2002）（同791、534、98、26）、第13回（2005）（同623、506、102、29）、第14回（2010）（同616、703、172、59）、第15回（2015）（同368、606、190、77）、第16回（2021）（同336、590、229、114）。

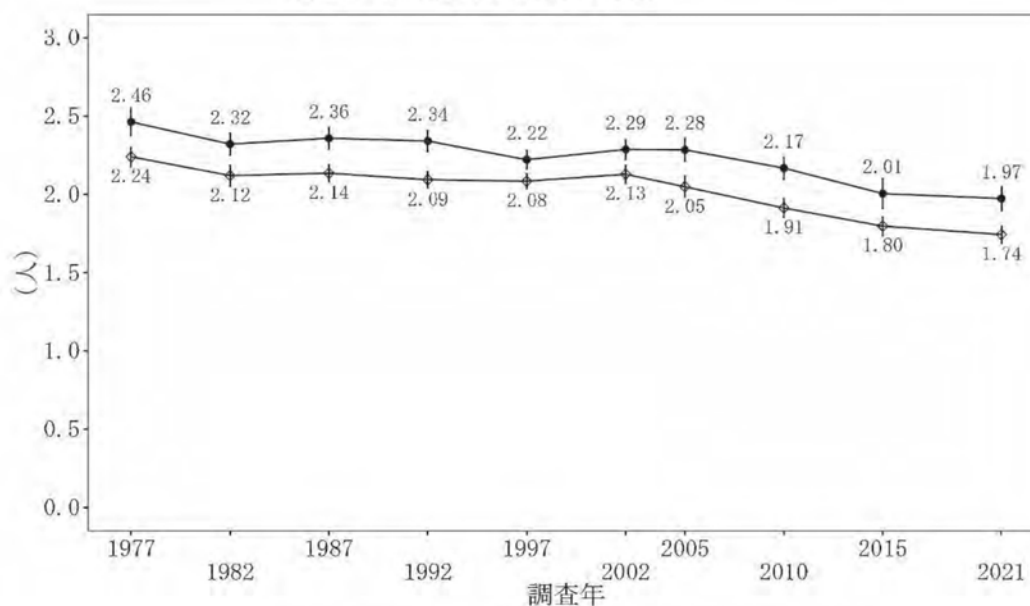
出典：「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

(2) DID地区分類別出生子ども数（妻 45～49 歳夫婦）

妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数の推移を調査時点の居住地の人口集中地区（DID）分類別に示した。2000 年代以降は、DID、非 DID とともに、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数が継続的に低下している。非 DID よりも DID に居住する夫婦の

ほうが一貫して平均出生子ども数が高い。また、今回調査では、非 DID において妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の平均値が初めて 2 人を下回り 1.97 人となった。

図表 6-3-1 調査・居住地（調査時）の人口集中地区分類別にみた、
妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



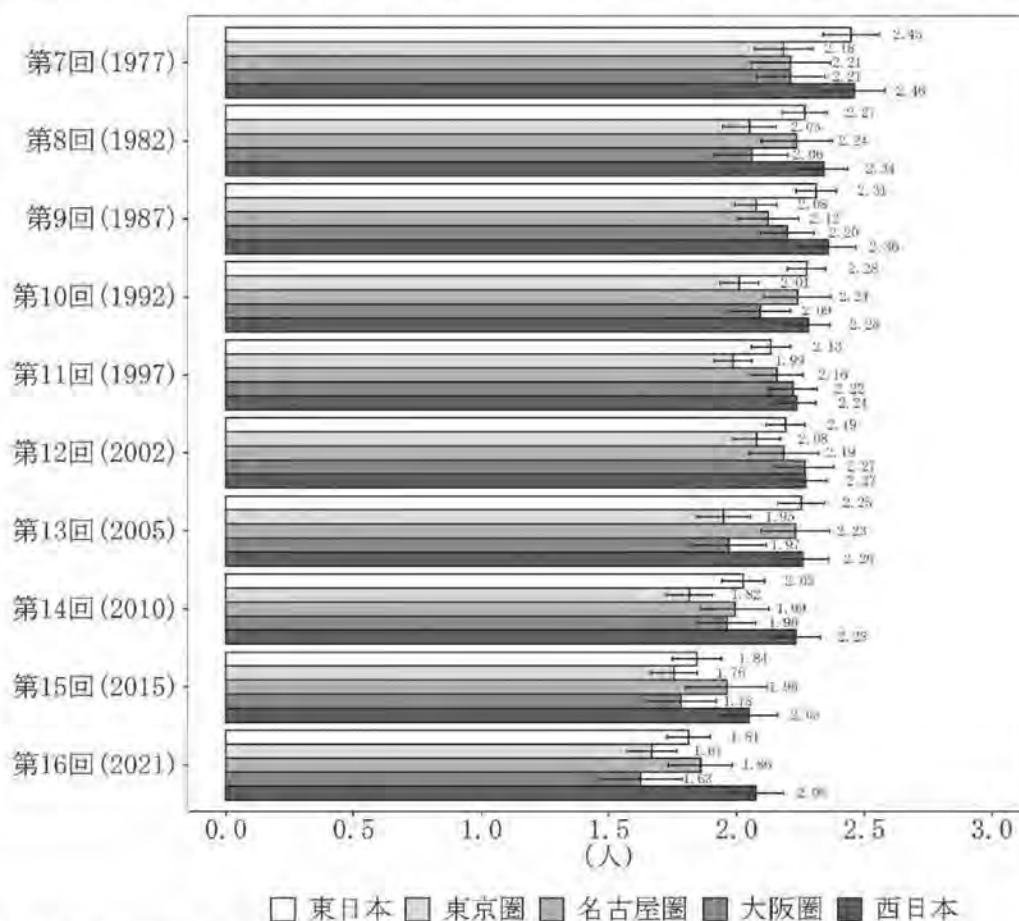
● 非人口集中地区（非DID） ◇ 人口集中地区（DID）

出典：「現代日本の結婚と出産―第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023 年 8 月 31 日）

（3）地域ブロック別出生子ども数（妻 45～49 歳夫婦）

全国 5 つの地域ブロック別に妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の平均値を比較すると、今回調査では「東京圏」と「大阪圏」が低い、もっとも低かったのは「大阪圏」で 1.63 人であった。3 都市圏で比較すると、「名古屋圏」は相対的に高く、今回調査では 1.86 人であった。5 地域の中でもっとも高いのは「西日本」で、今回調査でも 2.08 人であり、5 つの地域ブロックの中で唯一 2 人以上の平均値を示している。

図表 6-3-2 調査・居住地（調査時）の地域ブロック別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



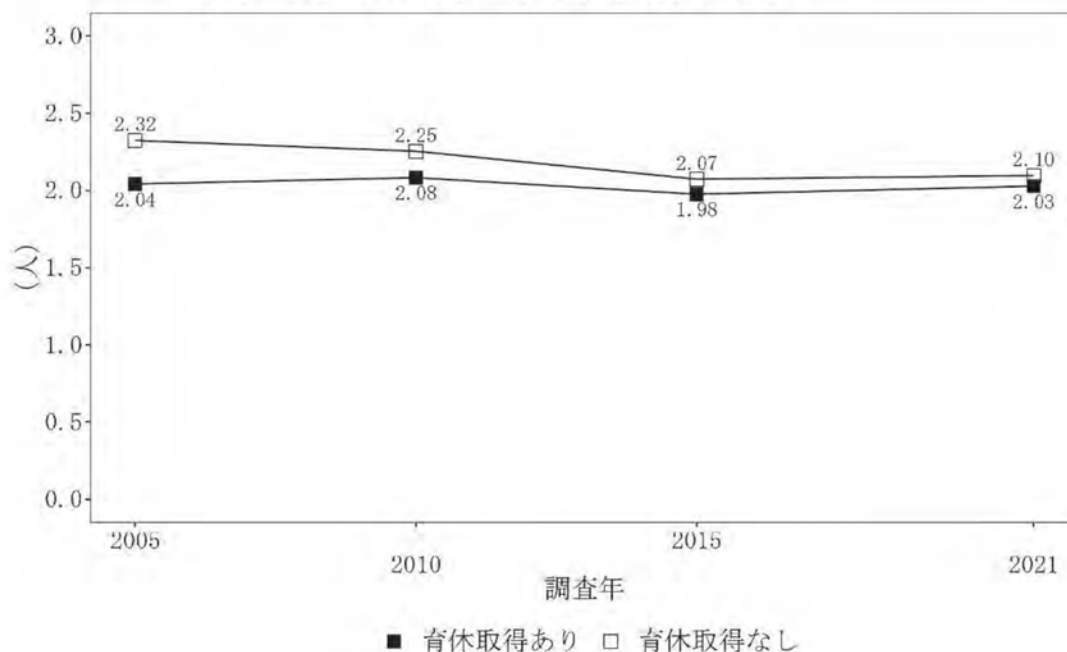
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。各地域ブロックには以下の都道府県が含まれる：【東京圏】埼玉、千葉、東京、神奈川、【名古屋圏】岐阜、愛知、三重、【大阪圏】京都、大阪、兵庫、奈良、【東日本】北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡、【西日本】滋賀、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。図中の棒グラフ上のエラーバーは95%信頼区間を示している。第16回調査の対象夫婦数は、東日本（389）、東京圏（363）、名古屋圏（170）、大阪圏（123）、西日本（252）。

出典：「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

（4）育児休業と出生子ども数（妻 45～49 歳夫婦）

第1子の出産前後（妊娠判明時と子どもが1歳時点）に就業しており、調査時点で40～49歳の妻について、育児休業制度の利用の有無別に出生子ども数の平均値を調べた。2005年時点では、育児休業制度を利用して就業続けた妻の平均出生子ども数は2.04人であり、育児休業制度を利用せずに続けた妻（自営業やパートを含む）の2.32人よりも顕著に低い値であった。2021年の今回調査では、2005年当時と比べ、育児休業制度を利用していない妻の平均出生子ども数は2.10人へと低下した一方で、育児休業制度を利用した妻は2.03人と横ばいであり、両者の差が縮小している。

図表 6-3-4 調査・第1子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数
(妻 40～49 歳、第1子出産前後で就業継続していた妻)

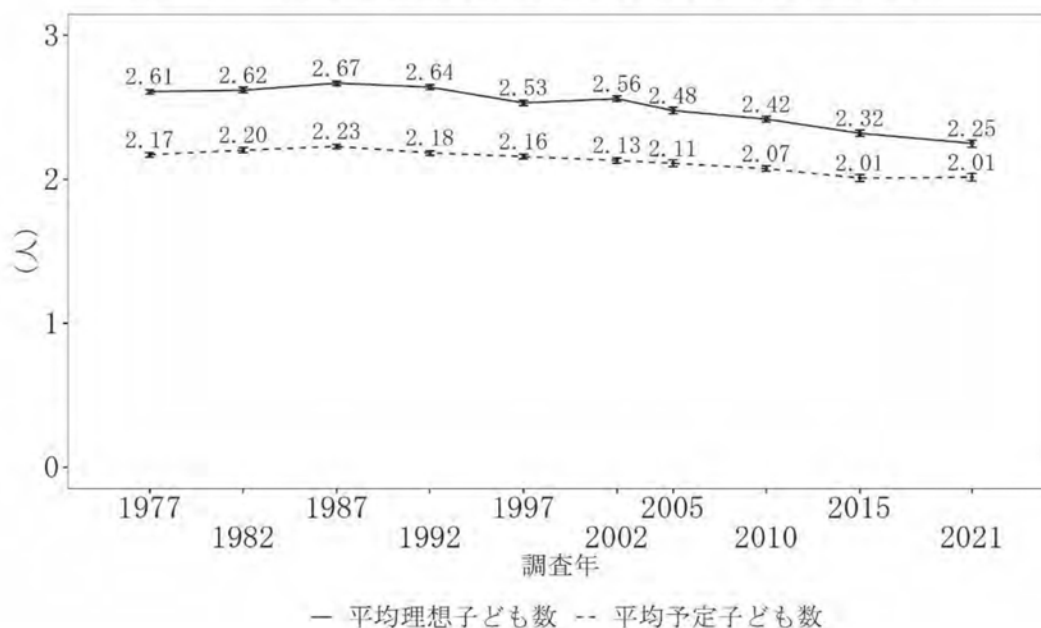


出典：「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

(5) 理想の子ども数と予定子ども数

夫婦の平均理想子ども数は2000年代以降、ゆるやかに低下してきている。今回調査でも平均理想子ども数は前回調査の2.32人から2.25人へと小幅な低下がみられた。一方、1990年代以降、漸減傾向が続いてきた平均予定子ども数については、今回調査は前回と同じ2.01人であった。

図表 7-1-1 調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数



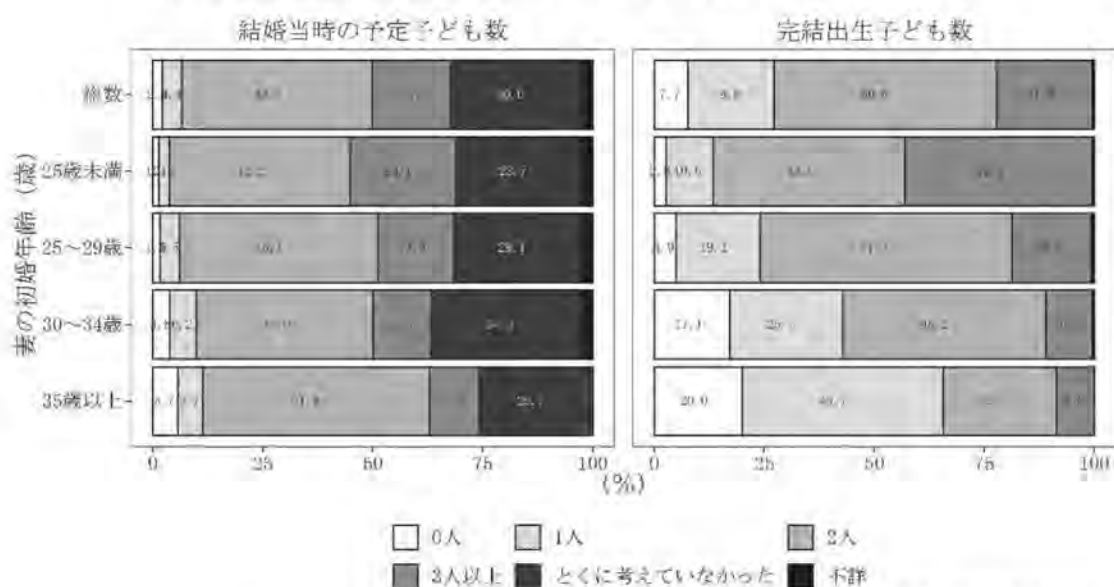
出典：「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

(6) 結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数

今回の調査では、夫婦が結婚したときに、何人くらいの子どもの持つつもりだったかをたずねている。結婚後 15～19 年が経過した夫婦が結婚当時に持つつもりであった子ども数の分布をみると、「2 人」がもっとも多く 40～50% ほどを占め、3 人以上と回答した割合も 2 割近くあった。約 3 割の夫婦は「とくに考えていなかった」と回答している。これを初婚年齢別にみると、初婚年齢が高くなるほど、1 人以下の子ども数を予定する割合が増え、3 人以上を予定する割合が減る。

一方、同じ夫婦の結婚持続期間 15～19 年の出生子ども数分布をみると、総数では、結婚当時の予定では 1 割以下であった「1 人以下」の割合（6.6%）は、現実には 3 割近く（27.3%）に達しており、予定と現実の乖離がみられる。またこうした乖離は初婚年齢が高くなるほど大きくなる傾向がある。

図表 7-2-1 妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の分布：
第 16 回調査（2021 年）（結婚持続期間 15～19 年）



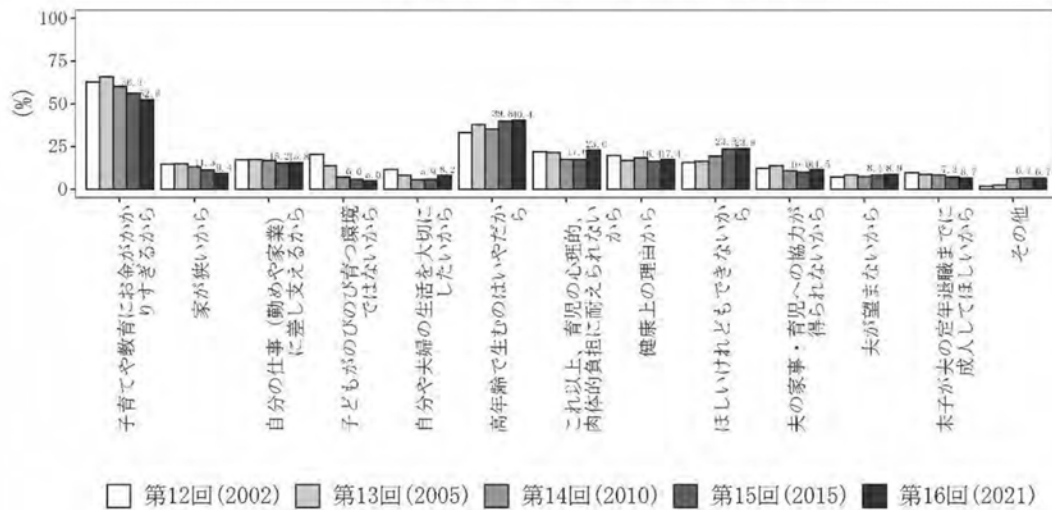
出典：「現代日本の結婚と出産－第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書」（国立社会保障・人口問題研究所、2023 年 8 月 31 日）

(7) 夫婦が理想の子ども数を持たない理由

理想の数の子どもを実際には持たない理由としてもっとも選択率が高いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由で、選択率は 52.6% であった。

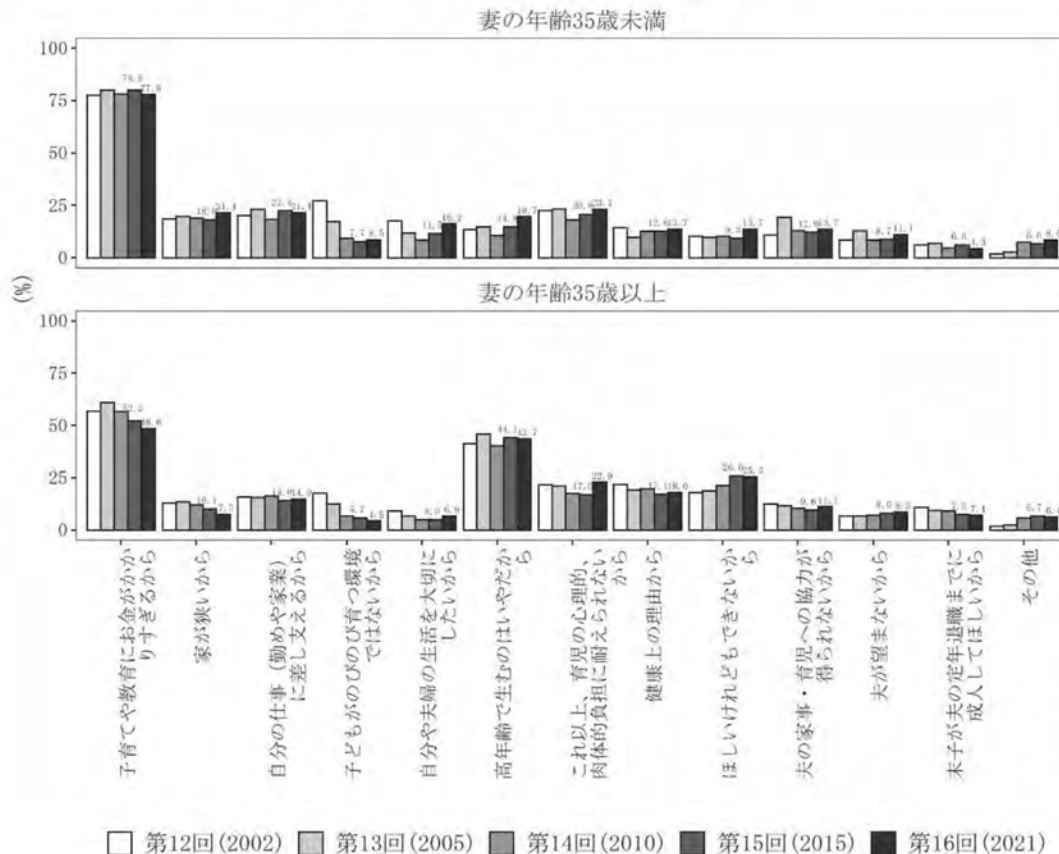
妻が 35 歳以上の夫婦では、「高年齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」といった身体的な理由の選択率が高くなる。また、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率が低下したが、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が増えた。他方、妻 35 歳未満の夫婦では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率は高いままであるとともに、「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」を選択する割合が 2010 年（第 14 回）調査以降、増えている。

図表 7-4-1 調査別にみた、理想の数の子どもを持たない理由
(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)



出典：「現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

図表 7-4-2 調査・妻の年齢別にみた、理想の数の子どもを持たない理由
(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)



出典：「現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

(8) 妻の就業と出産

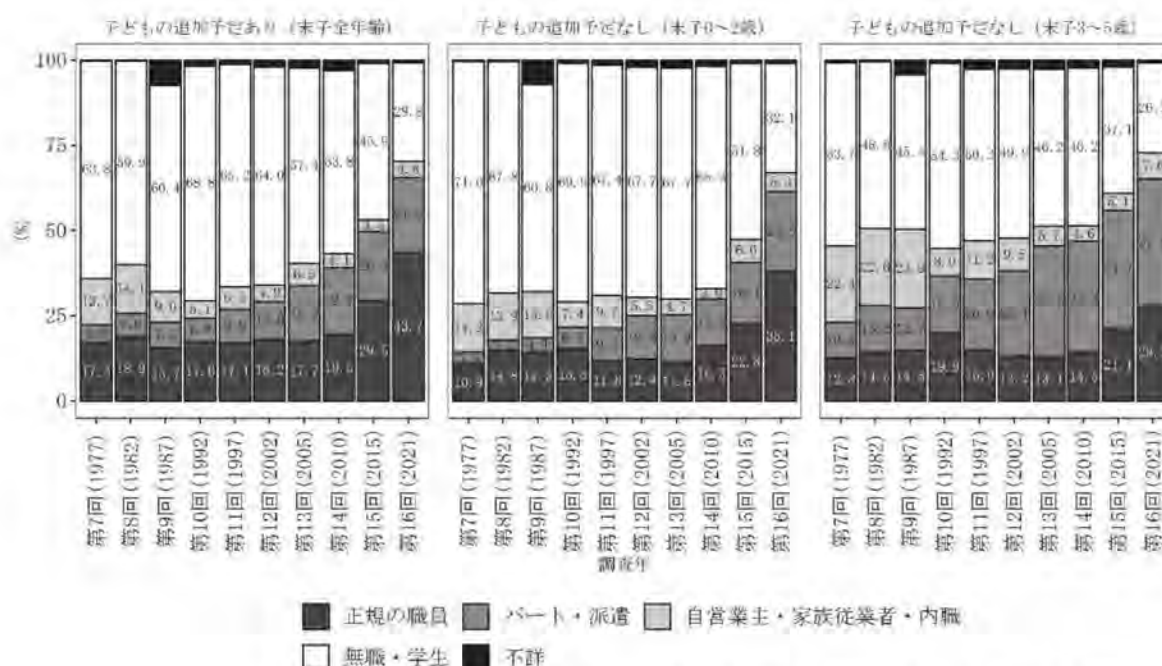
ア 妻の就業状況

出産後に就業する妻の割合が大きく上昇しており、子どもの追加予定がある夫婦の妻の就業割合は前回調査の 53.2%から今回調査では 70.4%に大幅に上昇した

(図表 9-1-1)。

子どもの追加予定がない夫婦（子どもを生み終えた夫婦）の妻についても、末子の年齢別に就業状況をみると、末子 0～2 歳の妻の就業割合が前回調査（47.5%）から上昇し、今回調査では 67.0%と 6 割を超えた。従来から、再び働き始める妻が多い末子 3～5 歳のグループでも、妻の就業割合は増えており、今回調査では 72.9%が就業していた（前回 61.0%）。就業形態の内訳では、どの子育ての段階においても、就業継続率が比較的高い正規の職員として働いている妻の割合が増えている。

図表 9-1-1 調査・出産後の子育ての段階別にみた、妻の就業状況・従業上の地位の構成

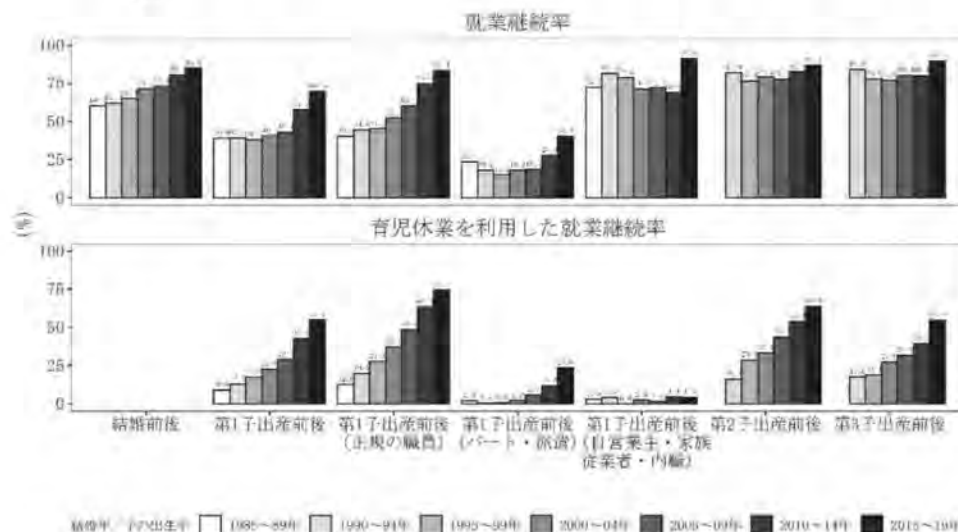


出典：「現代日本の結婚と出産―第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023 年 8 月 31 日）

イ 結婚・出産前後に就業継続した妻の割合

少子化対策等の達成状況を評価する指標としても注目されている、第 1 子の妊娠がわかったときに就業していた妻の就業継続率は、第 1 子出生年が 2010～14 年の 57.7%から、2015～19 年の 69.5%へ上昇した（図表 9-1-4）。育児休業制度を利用して就業継続をした妻に限ると 55.1%である。さらに従業上の地位別にみると、正規の職員である妻では第 1 子出産前後の就業継続率は、2015～19 年で 83.4%と高いが、パート・派遣等の非正規雇用の妻では、同 40.3%であり、2010～14 年の 27.9%から上昇しているものの依然として正規の職員との差が認められる。

図表 9-1-4 結婚前／妊娠前の従業上の地位別にみた、結婚・出産前後に就業継続した妻の割合、および育児休業を利用して就業継続した妻の割合（結婚前／妊娠前に就業していた妻）



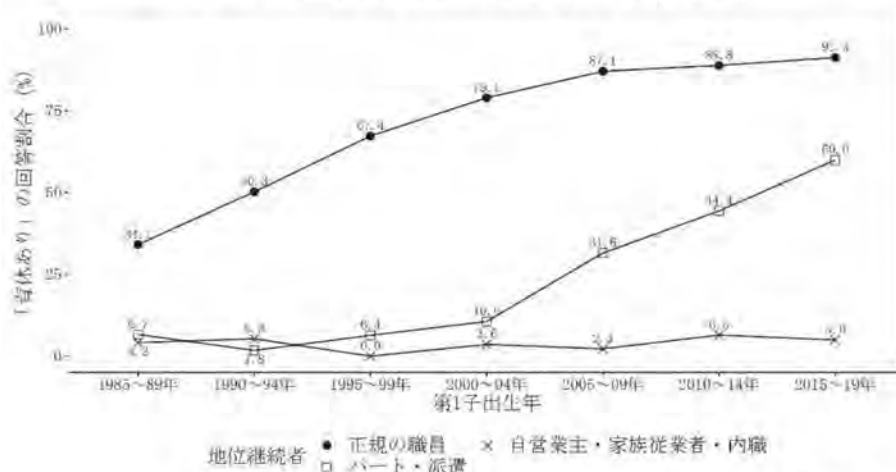
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。結婚前／妊娠前に就業していた妻について。さらに、(1)結婚前後の就業継続率は、第11回、第13～16回調査における結婚継続期間15年未満の夫婦について集計し、(2)出産前後の就業継続率は、出生子ども数1人以上で、第1子は第12～16回調査、第2子・第3子は第13～16回調査について、子どもがそれぞれ1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。結婚年／子の出生年が2015～19年の客体数は、結婚前後（805）、第1子出産前後（581）、第1子出産前後（正規の職員）（367）、第1子出産前後（パート・派遣）（191）、第1子出産前後（自営業主・家族従業者・内職）（23）、第2子出産前後（402）、第3子出産前後（162）。

出典：「現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

ウ 育児休業の利用

子どもの出生年別に、子どもが3歳になるまでに親がどのような子育て支援制度を利用したかも調べている（図表 9-2-2）。第1子が3歳までに育児休業を利用した割合は、2015～18年出生児で妻（子の母親）が43.0%、夫（子の父親）が3.7%であった。また、保育所等を利用した割合は51.9%と今回初めて過半数を超えた。妻が正規雇用者で就業を継続した場合に限ると、育児休業の利用は妻が93.1%（前回88.2%）で、夫が6.3%であった。夫の育児休業利用は前回まで1%前後であったが、今回は明確な上昇を示した。

図表 9-1-6 第1子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の地位継続者に占める育児休業制度利用割合

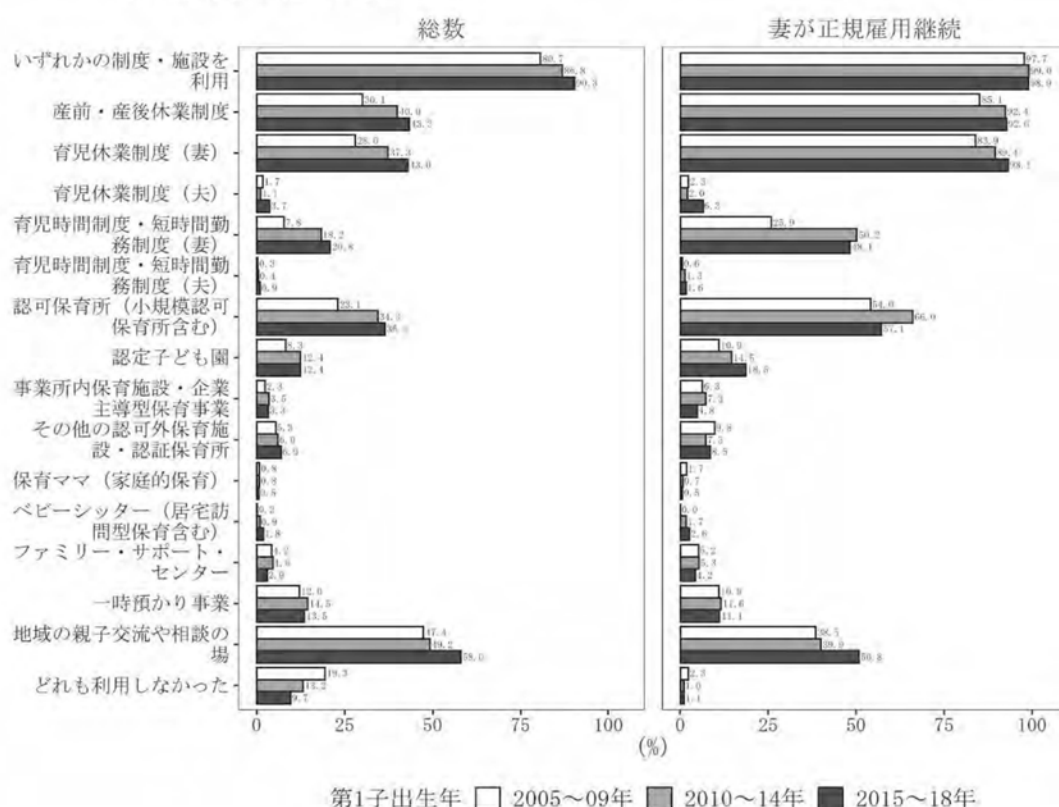


出典：「現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

(9) 子育て支援制度・施設の利用

第1子が3歳になるまでの間に利用した子育て支援制度や施設について、図中の選択肢のいずれかを利用した夫婦の割合は近年になるほど上昇しており、2015～18年に生まれた第1子では、夫婦全体（総数）の90.3%にのぼる。2005年以降、特に利用率が上昇したのは「産前・産後休業制度」「育児休業制度（妻）」「育児時間制度・短時間勤務制度（妻）」「認可保育所」「地域の親子交流や相談の場」である。地域の親子交流や相談の場の利用率は伸びが大きく、今回調査では夫婦総数で58.0%、妻が正規雇用継続者でも50.8%の利用経験があった。

図表 9-2-1 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設：
第16回調査（2021年）



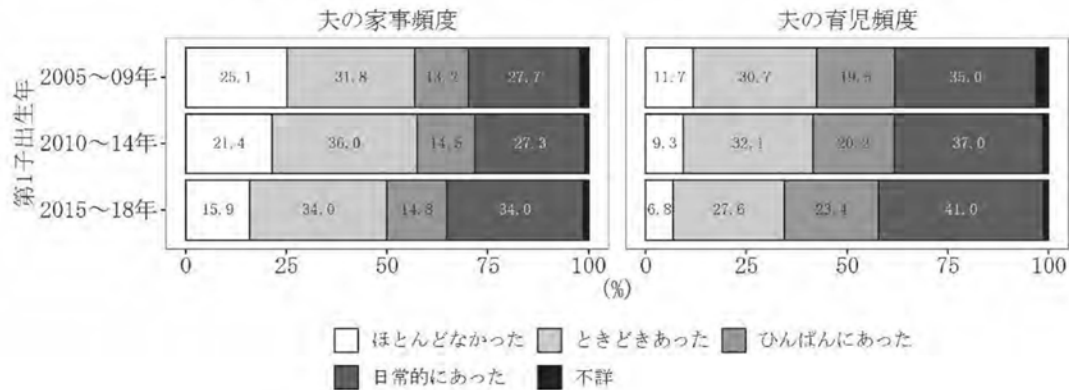
出典：「現代日本の結婚と出産―第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

(10) 夫の家事・育児

第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児の頻度は、第1子の出生年別に夫の家事・育児頻度の分布を示すと、「ひんぱんにあった」と「日常的にあった」の合計割合は近年ほど増加する傾向にある。子どもが3歳になるまでの間、夫が「ひんぱんに」または「日常的に」家事・育児を行っている割合は、第1子が2005～09年に生まれた夫婦では、家事が41.0%、育児が54.5%であったが、第1子が2015～18年に生まれた夫婦では、家事は48.8%、育児は64.4%に増加した。

また、家事・育児ともに「ほとんどなかった」とする夫の割合は減少しており、2015～18年には、育児で6.8%と1割を下回っている。

図表 9-3-1 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：
第16回調査（2021年）



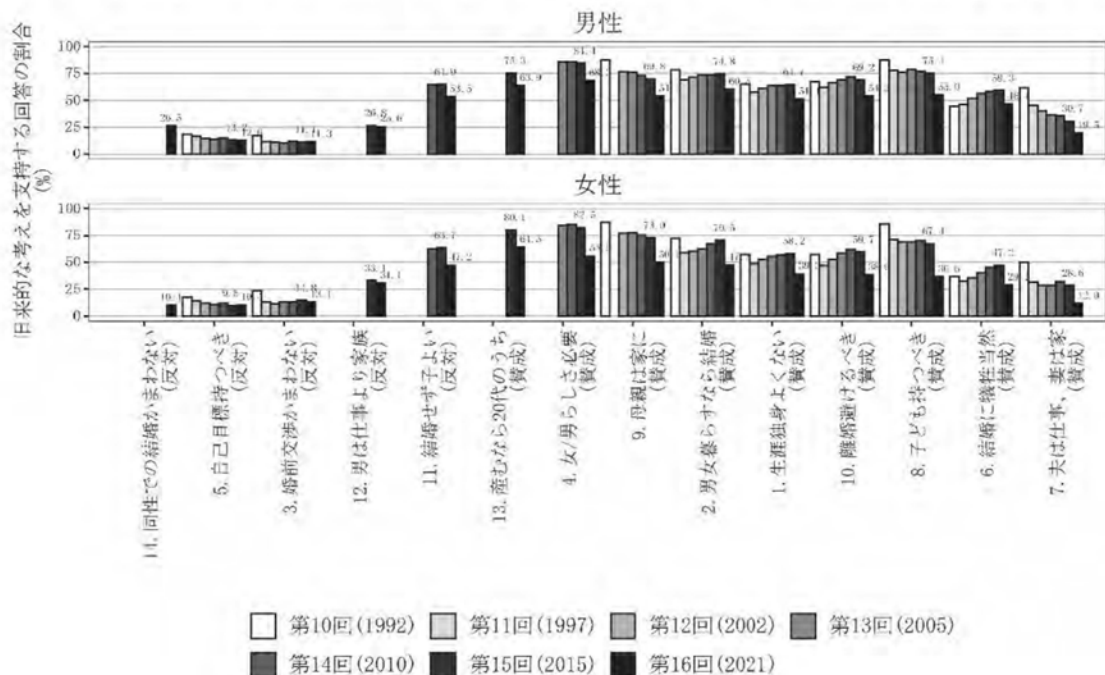
出典：「現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

（11）結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを指示する割合）

結婚や家族、男女のあり方、働き方に対する旧来的な考えを支持する割合の推移をみると、ほぼすべての項目で前回から支持割合が低下した。とくに「8.子ども持つべき（賛成）」は変化が大きく、女性では67.4%から36.6%に、男性では75.4%から55.0%に低下した。次に変化が大きいのは、「4.女/男らしさ必要（賛成）」で、女性では82.5%から55.9%に、男性では84.4%から68.3%に低下した。

そのほかの項目では、女性では「2.男女暮らすなら結婚（賛成）」「9.母親は家に（賛成）」「10.離婚避けるべき（賛成）」で20ポイント以上の支持割合の低下がみられた。男性では「9.母親は家に（賛成）」「10.離婚避けるべき（賛成）」で15ポイント以上低下した。全体的に女性のほうが支持割合の低下幅が大きい。

図表 12-1-2 調査別にみた、結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持する割合）



出典：「現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－」（国立社会保障・人口問題研究所、2023年8月31日）

2. 少子化社会対策に関する意識調査結果

参考資料：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

2-1 未婚者の結婚の希望の実現

（1）未婚者の結婚の希望

○20～49 歳の未婚の男女のうち、4 人に 1 人以上が「結婚するつもりがない」と回答。

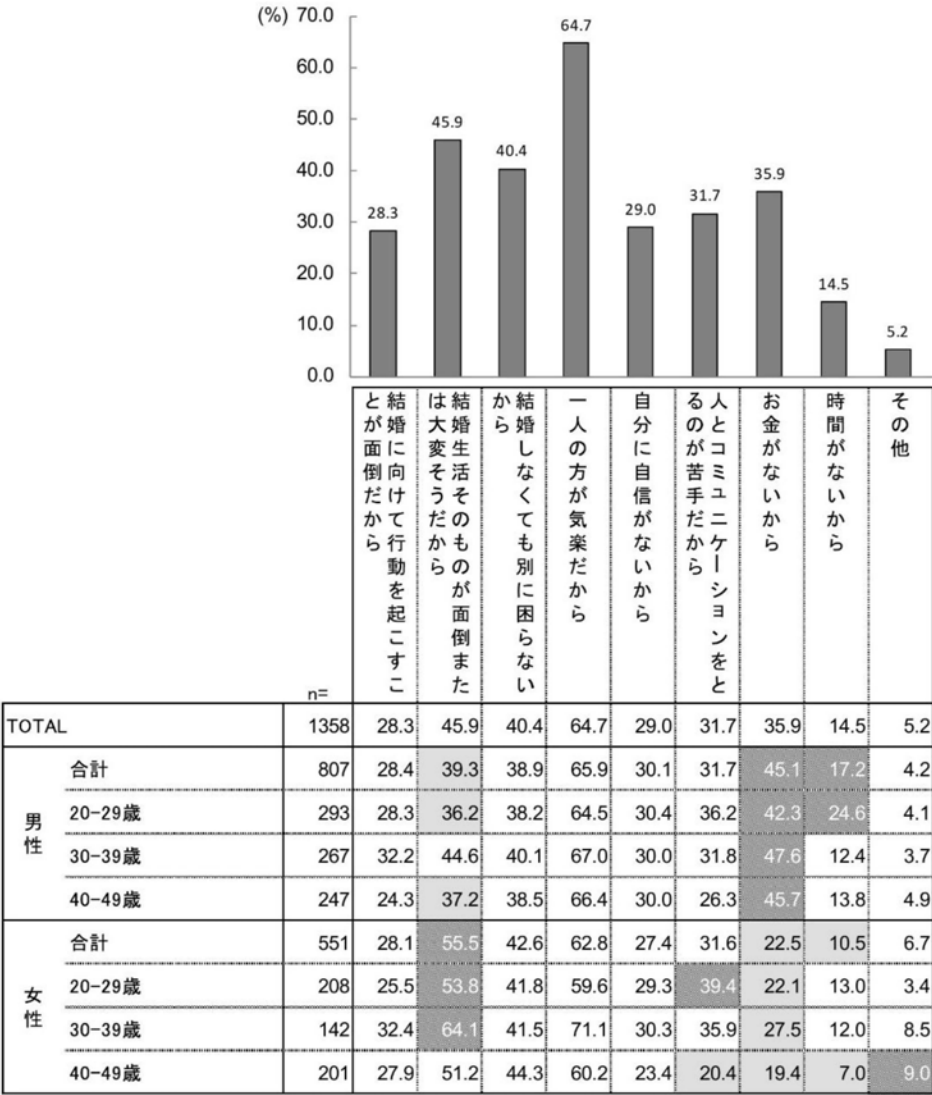
図表 4-1-1 結婚の希望有無(単一回答)

	すぐにでも結婚したい	2～3年以内に結婚したい	5年以内に結婚したい	いずれは結婚したい	結婚するつもりはない
TOTAL(n=5338)	16.8	12.1	5.5	40.3	25.4

出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

○結婚するつもりがない人の理由は、「一人のほうが気楽だから」（64.7%）が最も多く、次いで「結婚生活が面倒または大変そう」（45.9%）、「結婚しなくても別に困らないから」（40.4%）と続いている。

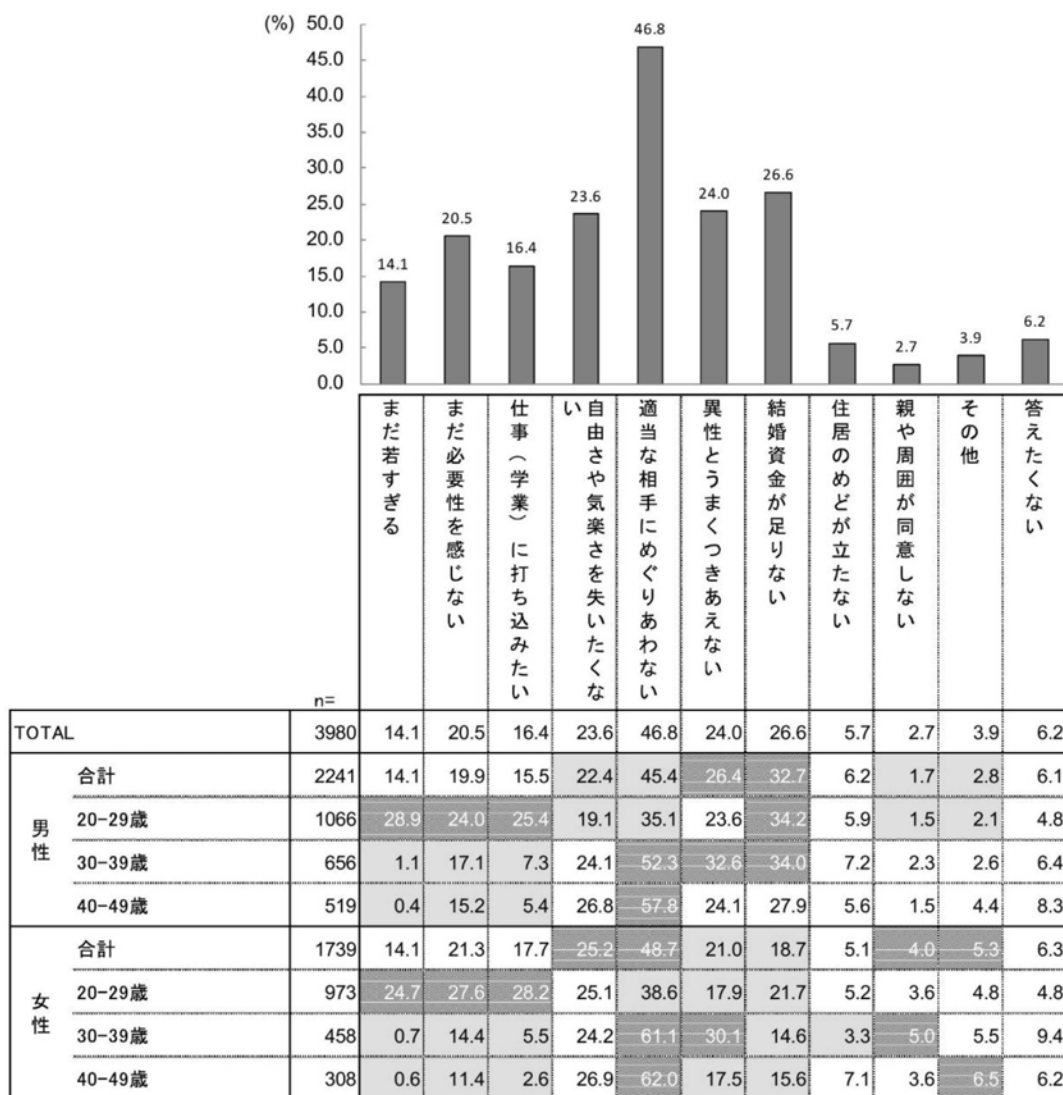
図表 4-1-2 結婚をするつもりがない理由(複数回答)



出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

○結婚を希望しているものの、結婚していない 20～49 歳にその理由を聞いたところ（3 つまで回答可）、「適当な相手にめぐりあわない」（46.8%）が最多。次いで「結婚資金が足りない」（26.6%）、「異性とうまくつきあえない」（24.0%）、「自由さや楽しさを失いたくない」（23.6%）。

図表 4-1-4 結婚していない理由（複数回答、3 つまで）



出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

（２）適当な相手にめぐりあわないの意味

○「適当な相手にめぐりあわない」の内容を聞いたところ、「そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない（いない）ため、出会いの機会がほとんどない」（42.6%）が最多、次いで「そもそも人を好きになったり、結婚相手として意識することが（ほとんど）ない」（18.0%）、「同世代の未婚者は周囲にいるが、自分が求める条件に見合う相手がいらない」（13.5%）、「好きな人はいるが、相手が自分を好きになってくれず、交際に発展しない」（11.9%）となっている。

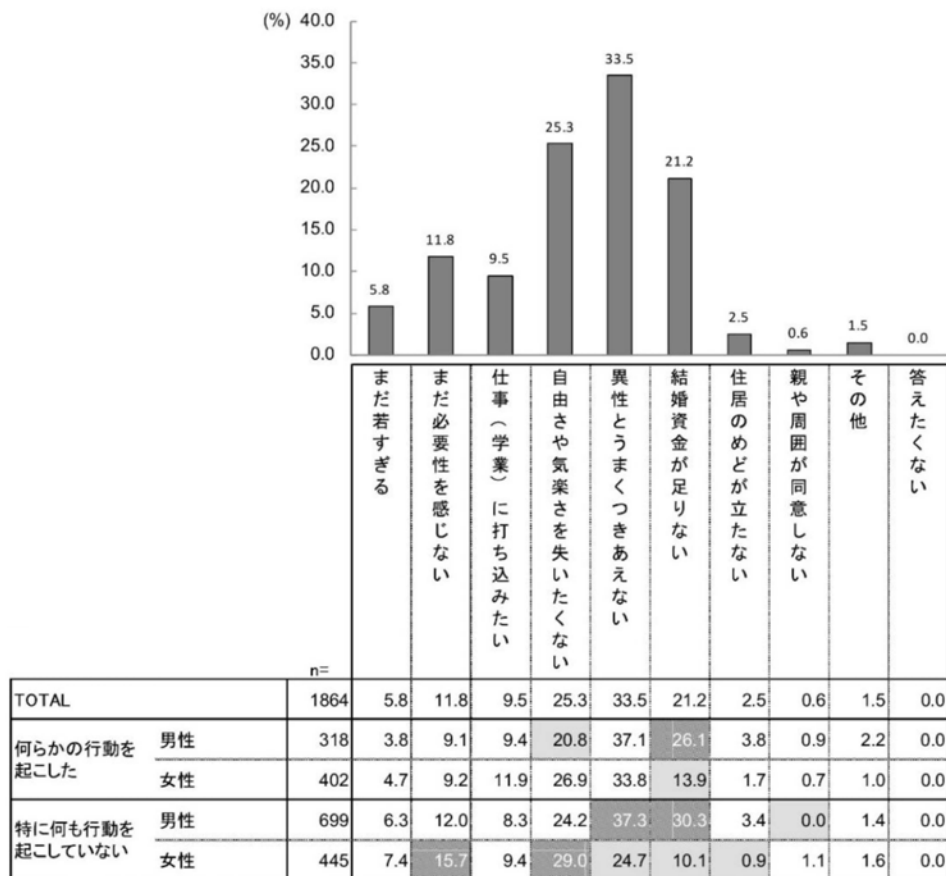
図表 4-1-6 適当な相手にめぐりあわない具体的内容(単一回答)

		そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない(いため、出会いの機会がほとんどない)	同世代の未婚者は周囲にいますが、自分が求める条件に見合う相手がいない	結婚に結びつかないような相手(例:結婚願望のない未婚者や既婚者)ばかり好きになっってしまう	好きな人はいるが、相手が自分を好きになっしてくれず、交際発展しない	そもそも人を好きになつたり、結婚相手として意識することが(ほとんど)ない	交際に至つても、仕事の都合等で同居の希望がかなわず、結婚することが考えられない	その他	答えたくない	(%)
n=		1864	42.6	13.5	6.3	11.9	18.0	2.4	1.5	3.9
TOTAL	合計	1017	44.2	11.8	5.1	14.5	16.6	2.0	1.6	4.2
	20-29歳	374	38.0	12.6	2.9	13.9	23.5	2.1	2.7	4.3
	30-39歳	343	50.1	9.0	7.6	14.3	12.8	1.5	0.6	4.1
	40-49歳	300	45.3	14.0	5.0	15.3	12.3	2.3	1.3	4.3
女性	合計	847	40.6	15.5	7.8	8.7	19.7	2.8	1.4	3.4
	20-29歳	376	32.4	18.6	6.6	8.0	26.6	2.7	1.9	3.2
	30-39歳	280	47.1	10.4	7.1	10.7	17.9	2.9	0.4	3.6
	40-49歳	191	47.1	16.8	11.0	7.3	8.9	3.1	2.1	3.7

出典:「少子化社会対策に関する意識調査報告書」(平成31年3月、内閣府)

○「適当な相手にめぐりあわない」と回答した者のうち、「異性とうまくつきあえない」が33.5%と最も多い。

図表 4-1-5 「適当な相手にめぐりあわない」と回答した者のうち、問26の具体的な相手を探すための行動の有無別・性別でみた結婚していない理由(複数回答)



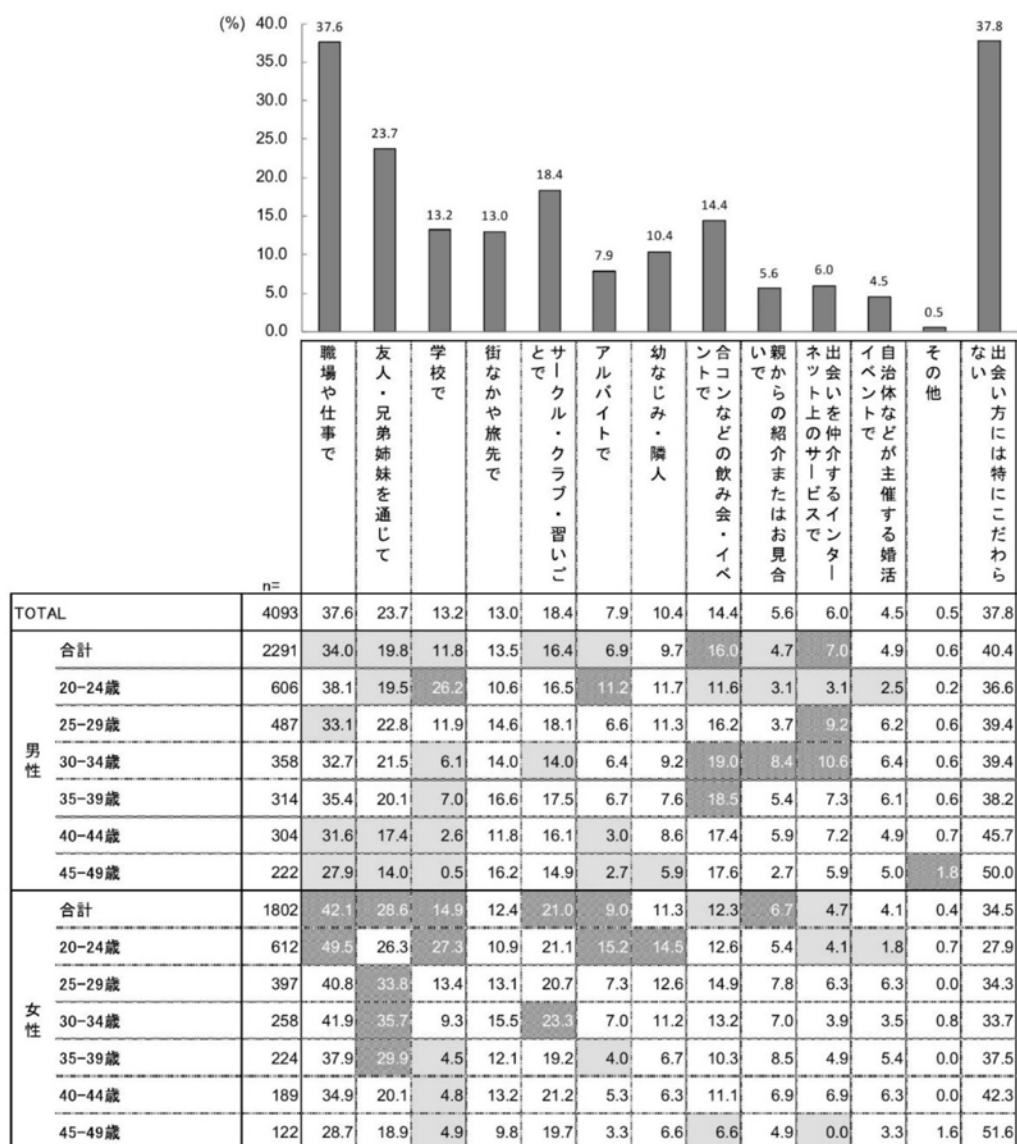
※何らかの行動を起こした: 問26において、「特に何も行動を起こしていない」以外を選択した男女
 ※特に何も行動を起こしていない: 問26において、「特に何も行動を起こしていない」を選択した男女
 ※「適当な相手にめぐりあわない」が100%のため、省略している。

出典:「少子化社会対策に関する意識調査報告書」(平成31年3月、内閣府)

(3) 結婚相手との出会い方

○各人が思い描く、結婚相手との理想的な出会いの場は、「出会い方には特にこだわらない」(37.8%)が最多。僅差で「職場や仕事で」(37.6%)も多い。

図表 4-1-9 結婚相手との理想的な出会いの場(複数回答)



出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

(4) 結婚相手に求める条件

- 結婚相手に求める年収(税込)について 20～49 歳の未婚の男女に聞いたところ、男性は、「収入は関係ない」(24.9%)が最多、次いで「わからない」(18.9%)、「200 万円～300 万円」(17.9%)となっている。他方で女性は、「わからない」(20.9%)が最多、次いで「400～500 万円」(19.5%)、「500～600 万円」(17.1%)となっている。
- 「令和 4 年分 民間給与実態統計調査」(国税庁)によると、年齢 20～24 歳男性の平均給与額は 291 万円、25～29 歳男性 420 万円、30～35 歳男性 485 万円である。女性が求める年収額と比較すると 100～200 万円程度少ない。

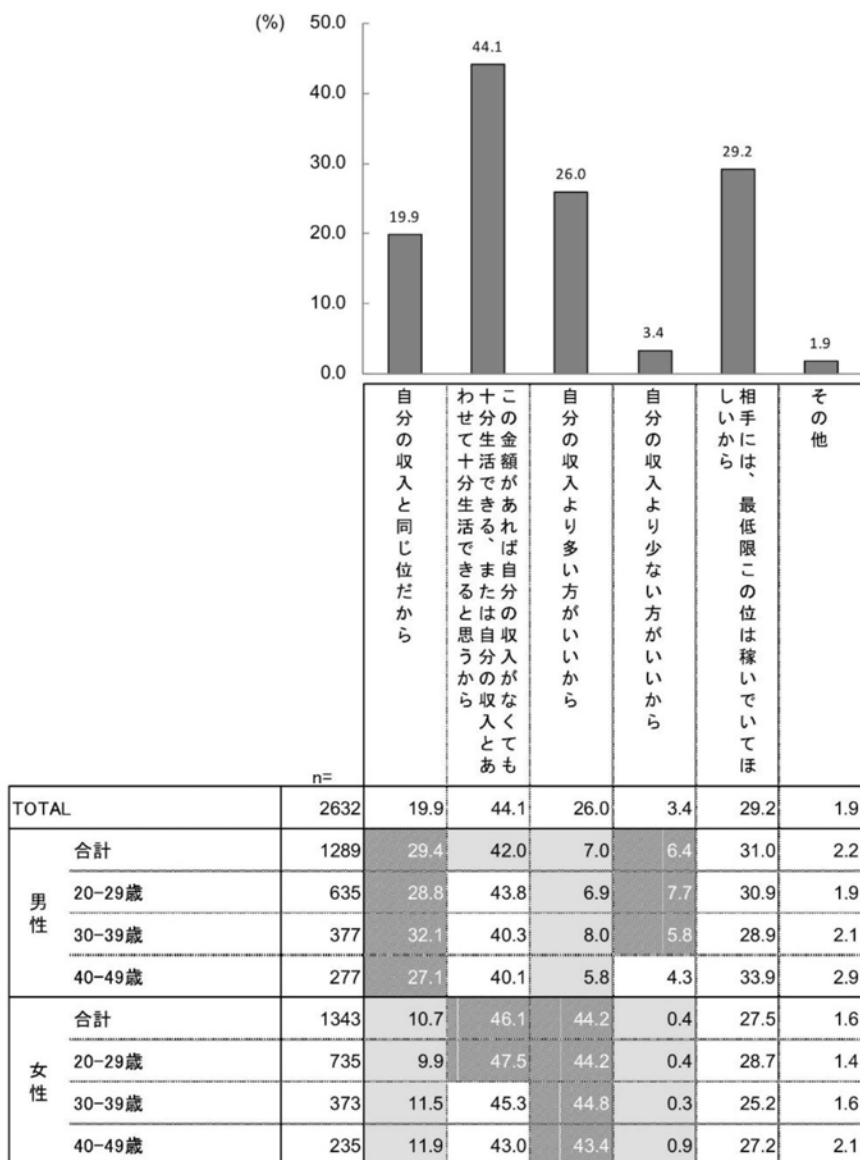
図表 4-1-32 結婚相手に求める年収(単一回答)

	n=	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円～1000万円未満	1000万円以上	収入は関係ない	わからない	(%)
TOTAL	4093	1.2	4.5	12.4	14.8	13.0	9.1	3.7	2.4	0.7	0.8	1.5	15.9	19.8	
男性															
合計	2291	2.0	7.3	17.9	15.5	7.9	2.8	0.8	0.5	0.2	0.3	0.8	24.9	18.9	
20-29歳	1093	2.0	8.4	18.9	14.9	7.7	2.9	1.0	0.6	0.3	0.5	0.8	22.7	19.2	
30-39歳	672	1.9	6.1	17.3	16.5	8.3	3.6	1.0	0.1	0.0	0.1	1.0	25.6	18.3	
40-49歳	526	1.9	6.7	16.7	15.6	7.8	1.7	0.2	0.8	0.4	0.4	0.6	28.5	18.8	
女性															
合計	1802	0.3	1.0	5.4	13.9	19.5	17.1	7.4	4.8	1.3	1.3	2.4	4.6	20.9	
20-29歳	1009	0.3	0.9	6.5	15.7	19.7	14.2	6.3	4.3	1.2	1.2	2.6	4.5	22.7	
30-39歳	482	0.6	1.2	4.8	12.4	21.8	19.7	8.9	3.7	1.5	1.2	1.5	3.5	19.1	
40-49歳	311	0.0	1.0	2.9	10.6	15.4	22.5	8.4	8.4	1.3	1.6	3.5	6.4	18.0	

出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

○上記金額を希望する理由は、「この金額があれば自分の収入がなくても十分生活できる、または自分の収入と合わせて十分生活できると思う」（44.1%）が最多、次いで「相手には、最低限この位は稼いでほしい」（29.2%）。

図表 4-1-36 結婚相手にその年収を希望する理由(複数回答)



出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

(5) 結婚後の働き方

○20～49歳の未婚の男女の65.0%が、結婚後「夫婦ともに働こうと思う」と回答する一方、25.2%が「わからない」と回答。

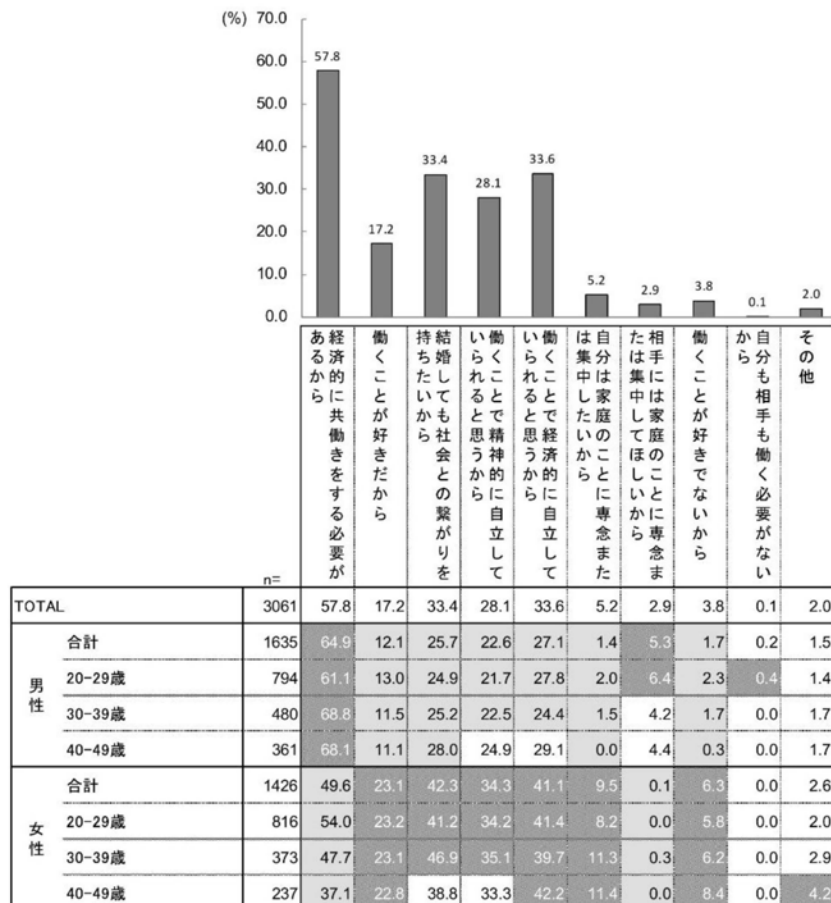
図表 4-1-39 夫婦共働きの希望有無(単一回答)

	そう思う	自分は働くが、 相手は働かない	相手は働くが、 自分は働かない	自分も働かないし、 相手も働かない	わからない
TOTAL (n=4093)	65.0	3.9	5.5	0.4	25.2
合計 (n=2291)	62.4	6.8	1.6	0.5	28.6
男性					
20-29歳 (n=1093)	61.1	8.7	2.1	0.7	27.4
30-39歳 (n=672)	64.4	4.9	1.6	0.4	28.6
40-49歳 (n=526)	62.5	5.3	0.6	0.2	31.4
女性					
合計 (n=1802)	68.3	0.2	10.4	0.3	20.9
20-29歳 (n=1009)	71.5	0.2	9.0	0.2	19.1
30-39歳 (n=482)	65.6	0.4	11.2	0.2	22.6
40-49歳 (n=311)	62.1	0.0	13.5	0.6	23.8

出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成31年3月、内閣府）

○その理由については、「経済的に共働きをする必要があるから」（57.8%）が最多、次いで「働くことで経済的に自立していられると思うから」（33.6%）、「結婚しても社会との繋がりを持ちたいから」（33.4%）、「働くことで精神的に自立していられると思うから」（28.1%）。

図表 4-1-40 夫婦共働きの希望有無の理由(複数回答)



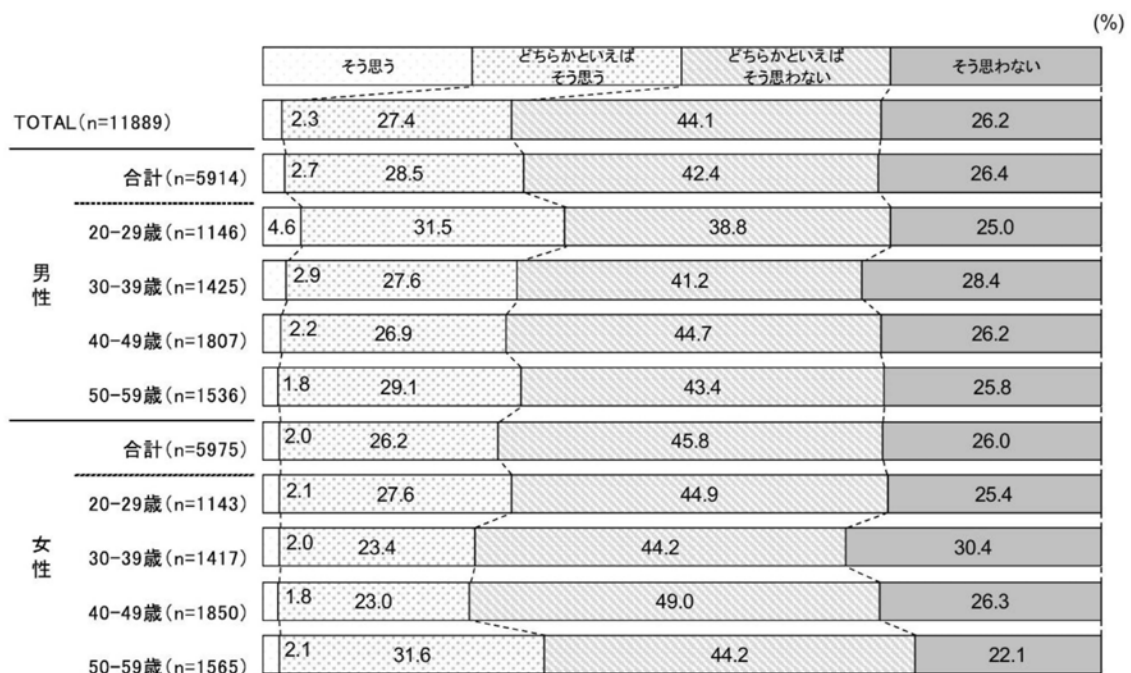
出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成31年3月、内閣府）

2-2 政府の子育て支援の取組の評価

(1) 政府や自治体の少子化対策への評価

- 「日本の社会が、結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっている」かどうかについて、20～59歳の男女に聞いたところ、「そう思う」(2.3%)、「どちらかといえばそう思う」(27.4%)の合計が29.7%と低い水準。

図表 4-2-1 日本の社会が温かい社会の実現に向かっていると思うか(単一回答)



出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」(平成31年3月、内閣府)

- 20～59歳の男女のうち、政府や自治体の現在の少子化対策(結婚・妊娠・出産・子育て支援等)として、「質・量ともに十分」と回答したのはわずか4.0%、これに対して、「質は十分だが量は十分ではない」(6.0%)、「質は十分でないが量は十分」(5.1%)、「質・量ともに十分ではない」(61.7%)となっている。

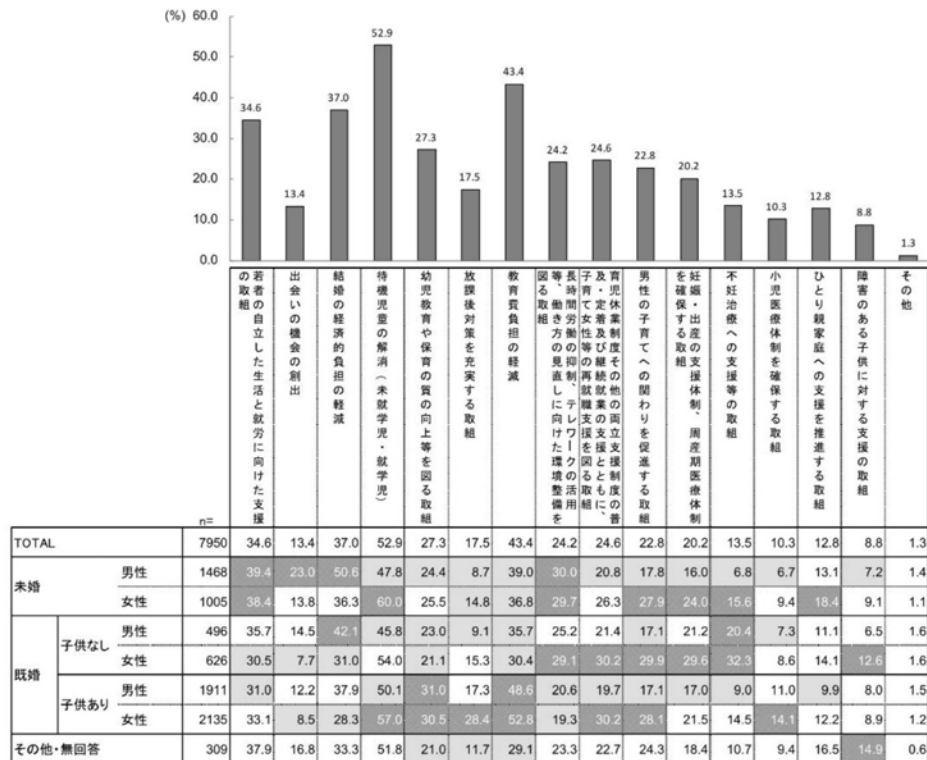
図表 4-2-2 現在の少子化対策は十分だと思うか(単一回答)



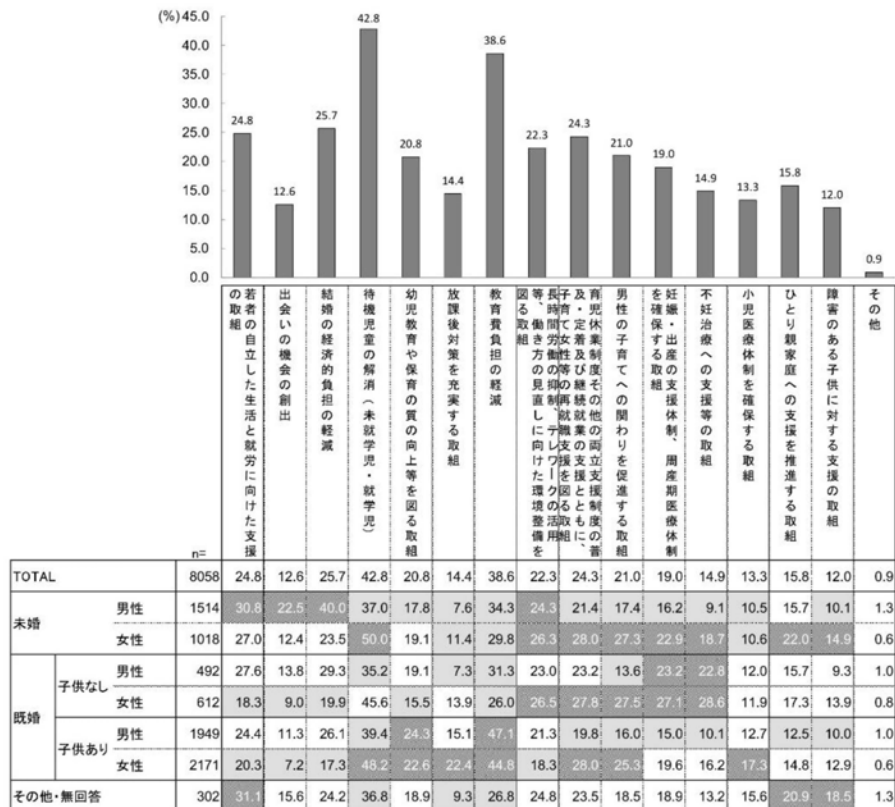
出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」(平成31年3月、内閣府)

○政府や自治体の現在の少子化対策（結婚・妊娠・出産・子育て支援等）として十分でないものとして質・量共に挙げられたのは、「待機児童の解消（未就学児・就学児）」と「教育費負担の軽減」。

図表 4-2-4 現在の少子化対策のうち質が十分ではないと思うもの（複数回答）



図表 4-2-5 現在の少子化対策のうち量が十分ではないと思うもの（複数回答）



出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

○子育て支援に関する政府の支出を増やすため最も必要なことについては、「その他の分野での財政支出の減額」(34.6%)が最多、次いで「消費税の増税」(18.6%)、「上記であてはまるものはない」(17.6%)、「高齢者への支援の減額」(13.4%)。

図表 4-2-8 子育て支援に関する政府の支出を増やすために最も必要なこと(単一回答)

		消費税の増税	消費税以外の税の増税	高齢者への支援の減額	その他の分野での財政支出の減額	その他	上記であてはまるものはない
TOTAL(n=10413)		18.6	10.7	13.4	34.6	5.1	17.6
未婚	男性(n=2076)	16.1	11.8	16.2	29.0	5.4	21.5
	女性(n=1492)	16.2	10.6	12.3	33.4	4.6	23.0
既婚	子供なし 男性(n=640)	19.4	12.0	15.9	32.7	4.8	15.2
	子供なし 女性(n=880)	19.8	8.2	11.1	38.0	5.7	17.3
	子供あり 男性(n=2171)	20.9	13.1	14.7	34.9	4.9	11.5
	子供あり 女性(n=2586)	20.0	9.2	12.0	39.8	5.6	13.4
その他・無回答(n=568)		16.9	7.6	7.6	29.6	3.7	34.7

出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」(平成31年3月、内閣府)

(2) 家庭での家事・育児の分担

○20～59歳の男女に家庭での家事・育児の役割について聞いたところ、「妻も夫も同様にやる」(44.6%)や「どちらか、できる方がすればよい」(18.7%)と、必ずしも妻の役割と考える人は今日では多くないことが窺われた。

図表 4-2-12 家庭での家事・育児はだれの役割か(単一回答)

		妻の役割である程度		夫の役割である程度		どちらか、できる方がすればよい		その他	わからない
		妻の役割である	妻も夫も同様にやる	妻の役割である	夫の役割である	どちらか、できる方がすればよい	その他	わからない	
TOTAL(n=11889)		3.1	23.4	44.6	0.9	0.4	18.7	0.6	8.3
未婚	男性(n=2375)	2.7	15.9	47.5	1.3	0.6	20.6	0.4	11.0
	女性(n=1691)	1.7	18.2	49.8	0.4	0.2	20.5	0.6	8.5
既婚	子供なし 男性(n=737)	3.1	17.4	47.8	1.1	0.4	19.1	0.4	10.7
	子供なし 女性(n=986)	2.5	23.9	42.5	0.4	0.1	22.6	1.0	6.9
	子供あり 男性(n=2493)	3.5	29.4	43.7	1.2	0.7	14.9	0.4	6.3
	子供あり 女性(n=2981)	4.3	31.4	41.4	0.7	0.2	17.7	0.9	3.3
その他・無回答(n=626)		1.9	10.5	37.7	0.5	0.0	20.4	0.3	28.6

出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」(平成31年3月、内閣府)

○上記回答の理由としては、「原則として、同様に分担するのが公平だから」(48.6%)が最多である一方、「自分の方が稼ぎや労働時間が多いから、相手が家事・育児を多く(または全部)分担すべき」(9.6%)、「自分の方が稼ぎや労働時間が少ないから、相手は家事・育児をそれほど(または全く)する必要がない」(9.0%)との回答も少数ながらみられた。

図表 4-2-13 家事・育児の役割を選んだ理由(単一回答)

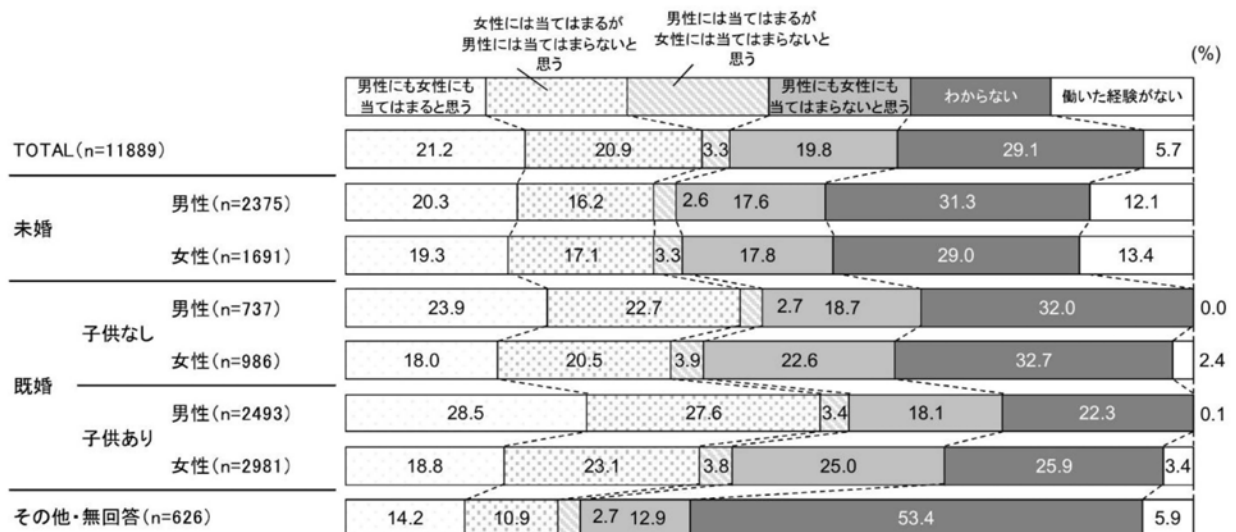
			n=	自分の方が稼ぎや労働時間が多いため、相手が家事・育児を多く(または全部)担うべき	自分の方が稼ぎや労働時間が少ないから、相手は家事・育児をそれほど(または全く)する必要がない	自分で全部・または大部分をやった方が早いから	原則として、同様に分担するのが公平だから	その他	特に理由はない	(%)
TOTAL			10902	9.6	9.0	5.0	48.6	8.4	19.5	
未婚			男性	2113	11.3	3.0	1.2	55.7	5.8	23.0
			女性	1547	1.7	10.1	4.9	54.9	9.6	18.8
既婚	子供なし	男性	658	14.1	2.7	0.8	53.0	6.8	22.5	
		女性	918	2.1	14.4	7.4	47.3	12.3	16.6	
	子供あり	男性	2337	25.1	3.3	1.4	44.9	6.6	18.7	
		女性	2882	2.2	17.8	11.4	41.6	10.7	16.3	
その他・無回答			447	4.7	3.6	2.5	52.8	5.4	31.1	

出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

(3) 子育てと仕事の両立

○20～59 歳の男女に、現在または過去の職場で「妊娠・出産・子育てがしやすい雰囲気があるか」聞いたところ、「わからない」（29.1%）、「男性にも女性にも当てはまる」（21.2%）、「女性には当てはまるが男性には当てはまらない」（20.9%）、「男性にも女性にも当てはまらない」（19.8%）、回答が分かれた。

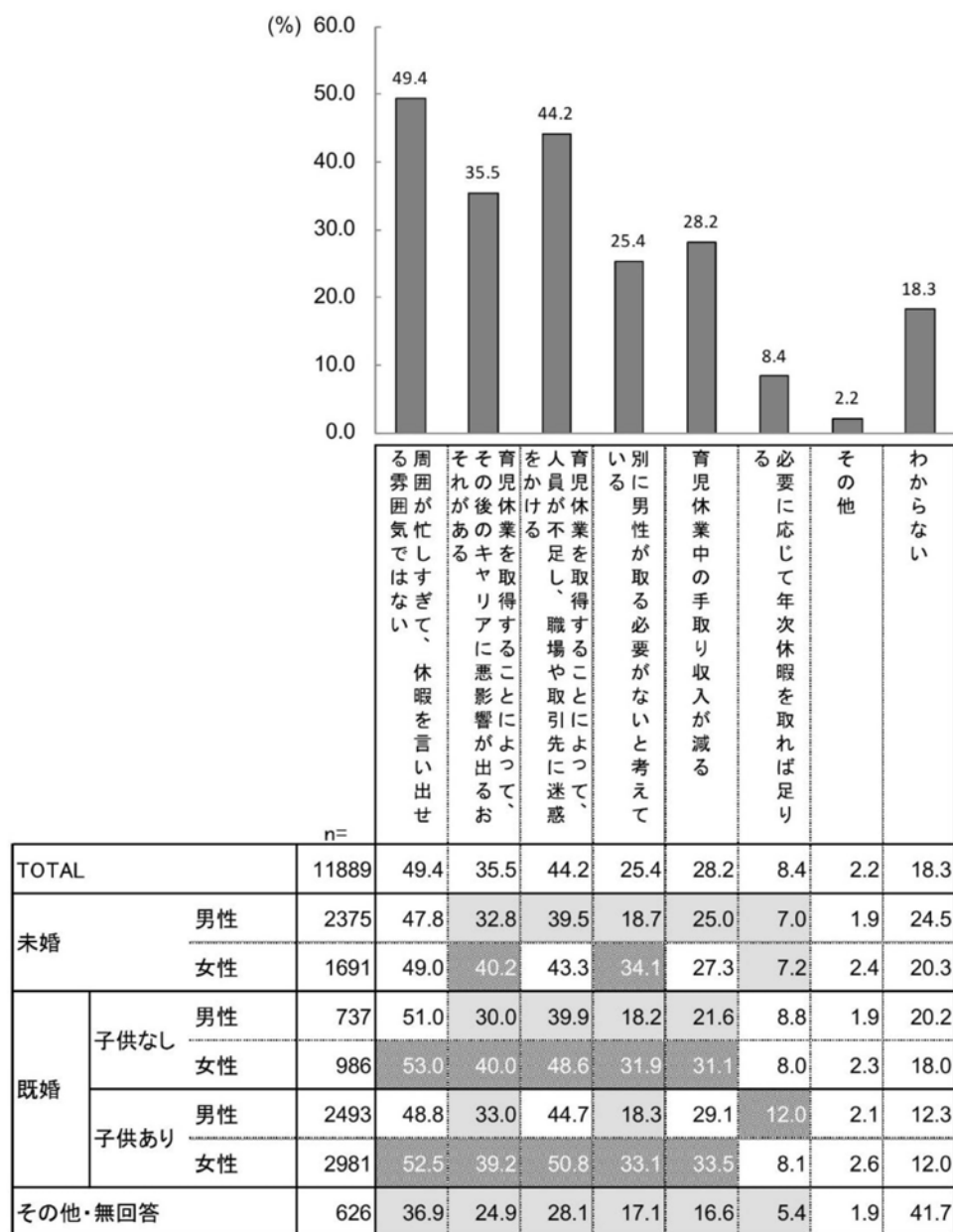
図表 4-2-19 自身の勤めている職場に当てはまること：妊娠・出産・子育てがしやすい雰囲気がある(単一回答)



出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

○20～59歳の男女が日本の男性の育児休業取得率が低い背景にあると思う理由としては、「周囲が忙しすぎて、休暇を言い出せる雰囲気ではない」(49.4%)が最多、次いで「育児休業を取得することによって、人員が不足し、職場や取引先に迷惑をかける」(44.2%)であり、職場のさらなる働き方改革の必要性が窺われる。

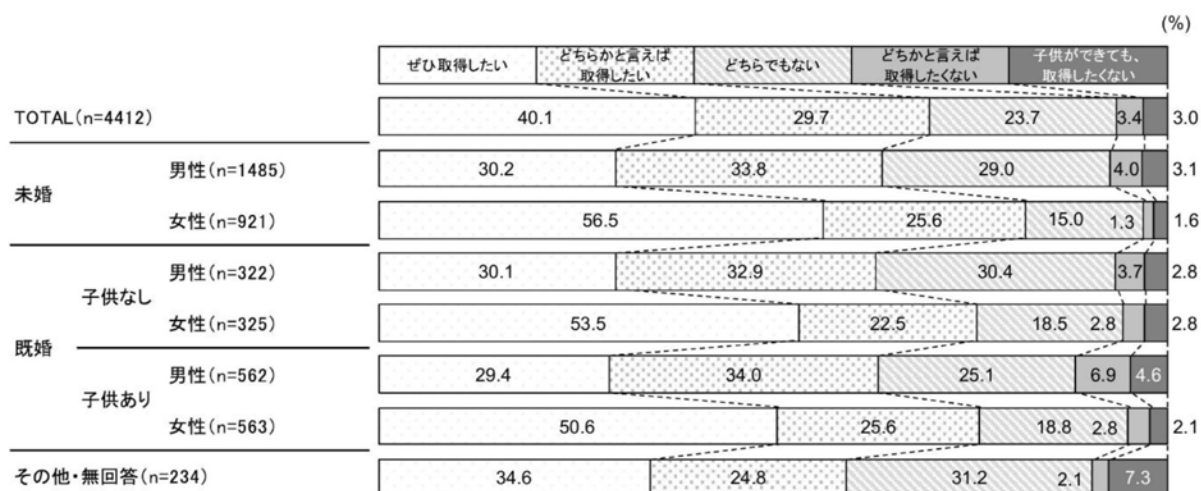
図表 4-2-26 なぜ日本の男性は育児休業取得率が低いと思うか(複数回答)



出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成31年3月、内閣府）

○その上で、今後育児休業を取得したいかどうかについては、「ぜひ取得したい」(40.1%)が最多、次いで「どちらかと言えば取得したい」(29.7%)、「どちらでもない」(23.7%)となっている。

図表 4-2-27 今後の育児休業取得の希望有無(単一回答)



出典：「少子化社会対策に関する意識調査報告書」（平成 31 年 3 月、内閣府）

3. 兵庫県における少子対策・子育て支援に関する県民意識調査結果

参考資料：「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」（2024年2月、株式会社東京商工リサーチ）

兵庫県では、少子対策・子育て支援に係る環境、県民のニーズ、意見、課題などを把握し、次期プラン改定のための基礎資料とするため、「少子対策・子育て支援に関する県民意識調査」を実施した。

3-1 調査の概要

- ア 調査地域 兵庫県全域
- イ 調査対象 県内に居住する満15～79歳までの男女
- ウ 調査方法 インターネットによるアンケート調査
- エ 調査時期 令和5年12月6日～15日
- オ サンプル数 4,000サンプル

3-2 調査結果の概要

（1）理想とする人生のタイプ

女性に聞いた理想とする人生のタイプでは、「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」（33.4%）、「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」（27.6%）と子育てと仕事の両立した人生を理想とする回答が多い。

男性に聞いたパートナー、あるいは妻となる女性に送ってほしい人生のタイプも同2項目の割合が高い。

一方、女性になりそうと考える人生のタイプは「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」（27.5%）が最も高く、次いで「結婚せず、仕事を続ける」（23.9%）となっており、仕事と結婚の両立が難しいと考える女性が多いことがうかがえる。

■ 理想とする人生のタイプ

(%)

	回答者数 (n)	結婚せず・仕事を続ける	結婚し子どもを持つが、仕事を続ける	結婚し子どもを持つが、仕事を続ける	結婚し子どもを持つが、仕事を続ける	結婚し子どもを持つが、仕事を続ける	結婚し子どもを持つが、仕事を続ける	その他
女性が理想とする人生	1995	15.2	9.1	33.4	27.6	13.3	1.5	
女性になりそうと考える人生	1995	23.9	11.3	23.3	27.5	11.8	2.2	
男性がパートナーあるいは妻となる女性に送ってほしい人生	1991	12.7	8.0	39.8	27.3	8.8	3.4	

出典：「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」（2024年2月、株式会社東京商工リサーチ）

■ 女性が理想とする人生のタイプ

	回	結	事結	も結	つ繋る結	後い結	そ
--	---	---	----	----	------	-----	---

36)

出典：「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」（2024年2月、株式会社東京商工リサーチ）

■ 女性が実際になりそうと考える人生のタイプ

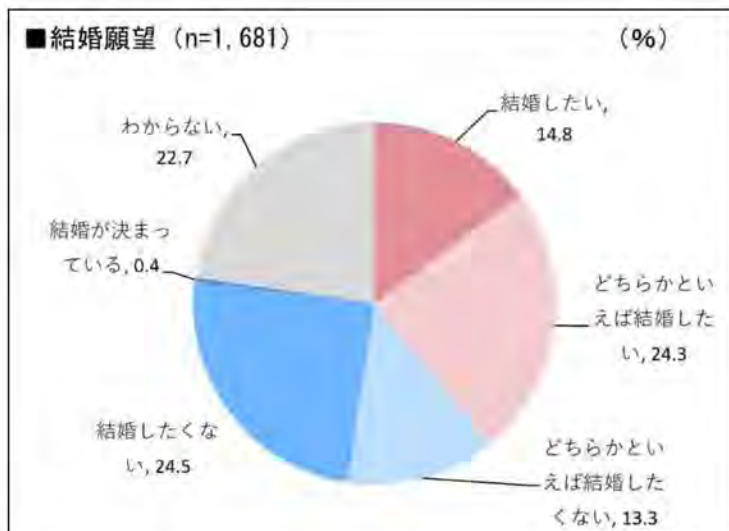
(%)

出典：「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」（2024年2月、株式会社東京商工リサーチ）

(2) 結婚願望

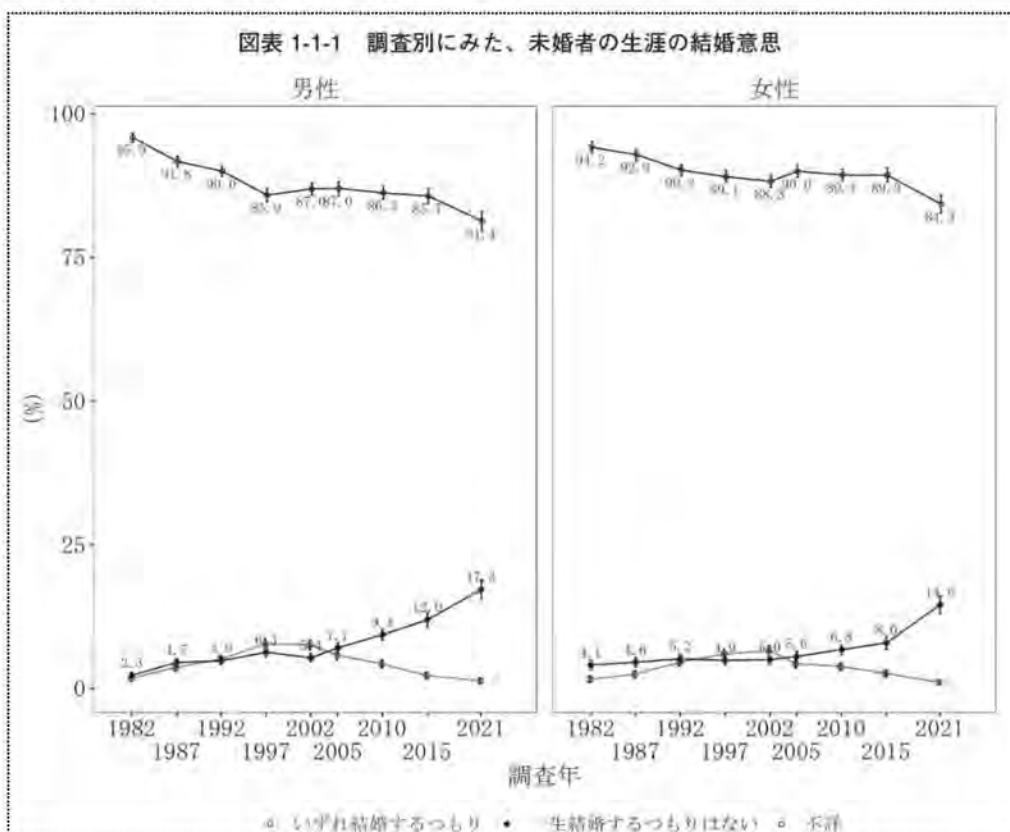
現在未婚者の結婚願望をみると、「結婚したい」(14.8%)と「どちらかといえば結婚したい」(24.3%)をあわせると、「結婚したい」と回答したのは約4割と半数に届かなかった。単純には比較できないが、第16回出生動向基本調査(全国)結果と比較して、やや結婚願望が低いとみられる。

(兵庫県)



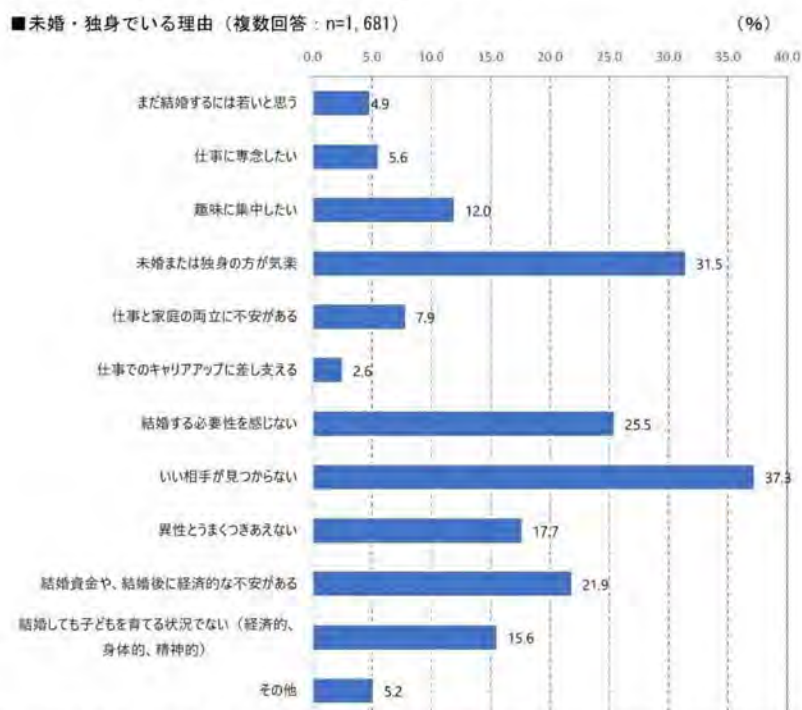
出典：「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」(2024年2月、株式会社東京商工リサーチ)

(全国(第16回出生動向基本調査))



(3) 未婚・独身でいる理由

未婚・独身でいる理由は「いい相手がみつからない」(37.3%)、「未婚または独身の方が気楽」(31.5%)、「結婚する必要性を感じない」(25.5%)、「結婚資金や結婚後に経済的な不安がある」(21.9%)の割合が高い。



出典:「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」(2024年2月、株式会社東京商エリサーチ)

性別では、男女ともに「いい相手がみつからない」が最も割合が高くなっており、次いで男性は「結婚資金や結婚後に経済的な不安がある」、女性は「未婚または独身の方が気楽」が高くなっている。

年代別では20～30代、10～20第(Z世代)では「趣味に集中したい」が他の年代に比べて比較的割合が高く、30～40代では「いい相手がみつからない」が他の年代に比べて高い傾向になっている。

■ 未婚・独身でいる理由

(%)

	全体	まだ結婚するには若いと思う	仕事に専念したい	趣味に集中したい	未婚または独身の方が気楽	仕事と家庭の両立に不安がある	仕事でのキャリアアップに差し支える	結婚する必要性を感じない	いい相手がみつからない	異性とうまくつきあえない	結婚資金や、結婚後に経済的な不安がある	結婚しても子どもを育てる状況でない (経済的、身体的、精神的)	その他
全体	1681	4.9	5.6	12.0	31.5	7.9	2.6	25.5	37.3	17.7	21.9	15.6	5.2
性別													
男性	799	4.0	5.3	14.0	26.9	8.5	2.8	20.8	36.8	20.3	28.8	19.5	3.0
女性	873	5.7	6.0	10.0	35.9	7.2	2.5	29.7	37.9	15.2	15.8	11.9	7.2
年代別													
10代	38	50.0	0.0	7.9	10.5	2.6	5.3	10.5	21.1	15.8	2.6	10.5	10.5
20代	261	18.4	10.3	16.1	19.9	13.0	5.0	16.1	29.1	11.5	23.0	16.9	4.6
30代	388	1.8	6.7	17.5	33.2	7.7	3.1	20.4	39.9	23.5	23.2	18.0	3.6
40代	745	1.1	4.8	9.9	32.6	7.7	2.1	26.2	41.1	19.9	24.0	15.4	4.6
50代以上	249	0.0	2.0	5.6	41.0	4.0	0.4	43.8	32.9	8.8	15.3	11.6	9.6
Z世代	299	22.4	9.0	15.1	18.7	11.7	5.0	15.4	28.1	12.0	20.4	16.1	5.4

出典:「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」(2024年2月、株式会社東京商エリサーチ)

(4) 少子化の要因

性別では、男女ともに「生活費や教育費など、経済的な負担」が6割前後と最も割合が高く、次いで「結婚や子育てに対する意識・価値観の多様化」、「子育てと仕事の両立の難しさ」と続いている。女性は「子育てと仕事の両立の難しさ」が44.4%となっており、男性32.2%よりも10ポイント以上多くなっている。また、女性は「出産・子育ての身体的・精神的負担」(21.8%)が男性(14.6%)を上回るなど“出産・子育て”に関する項目が男性より高い傾向がある。

年代別では、全ての年代で「生活費や教育費など、経済的な負担」が最も割合が高く、次いで「結婚や子育てに対する意識・価値観の多様化」、「子育てと仕事の両立の難しさ」と続いている。10代では「若者の雇用・就業環境の悪化」が他の年代に比べて比較的低くなっている。

■ 少子化の要因

(%)

		回答者数 (n)	結婚や子育てに対する意識・価値観の多様化	若くして結婚しなくなった	子育てと仕事の両立の難しさ	生活費や教育費など、経済的な負担	若者の雇用・就業環境の悪化	出産・子育ての身体的・精神的負担	祖父母との同居・近居の減少	地域住民同士の関係の希薄化	出産・子育てなどに関する支援制度が不十分	その他
性別	男性	1991	46.4	28.9	32.2	59.0	19.5	14.6	5.6	3.0	16.6	2.8
	女性	1995	47.3	24.3	44.4	62.3	15.6	21.8	4.7	1.6	15.4	1.5
年代別	10代	41	51.2	26.8	34.1	51.2	4.9	14.6	7.3	0.0	17.1	2.4
	20代	356	39.3	25.3	37.1	58.4	12.6	19.4	2.8	1.4	21.3	2.0
	30代	936	45.3	22.6	41.3	60.7	16.6	21.8	4.2	1.9	18.4	2.1
	40代	1867	47.7	26.8	37.0	61.6	17.7	16.2	5.0	2.3	14.8	2.2
	50代以上	800	49.6	31.0	39.0	59.5	21.0	18.5	7.5	3.3	13.6	2.0
	Z世代	397	40.6	25.4	36.8	57.7	11.8	18.9	3.3	1.3	20.9	2.0

出典：「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」(2024年2月、株式会社東京商工リサーチ)

(5) 結婚のイメージ

年代が低いほど「明るく楽しい生活が送れる」の割合が高くなる傾向にある。

10～20代で「責任が増す」が最も割合が高くなっている。30～50代以上では「精神的な安らぎがある」が最も割合が高くなっており、年代が上がるにつれてその割合は増加する傾向がみられる。

10代は「社会的な信用が得られる」と「老後の生活が安心できる」が10%未満となり、他の層に比べて低くなっている。

■ 結婚のイメージ

(%)

		回答者数 (n)	明るく楽しい生活が送れる	精神的な安らぎがある	自分自身が成長する	社会的な信用が得られる	子どもを生み、育てる基盤となる	老後の生活が安心できる	責任が増す	行動が制約される	自由に使えるお金や時間	相手の家族や親族との付き合いがわずらわしい	その他
全 体		4000	26.8	37.8	19.4	17.3	30.9	11.9	35.9	29.8	20.0	1.0	
年代別	10代	41	34.1	31.7	14.6	7.3	31.7	7.3	36.6	26.8	17.1	2.4	
	20代	356	29.2	27.8	18.8	11.8	28.4	15.2	30.6	29.8	18.8	0.6	
	30代	936	29.2	35.6	19.3	16.6	30.6	12.4	35.5	30.3	19.4	0.7	
	40代	1867	27.3	38.2	18.9	16.9	29.1	11.0	36.5	31.2	20.4	1.3	
	50代以上	800	21.5	44.3	20.9	22.1	36.5	11.9	37.1	26.0	20.3	0.5	
	Z世代	397	29.7	28.2	18.4	11.3	28.7	14.4	31.2	29.5	18.6	0.8	

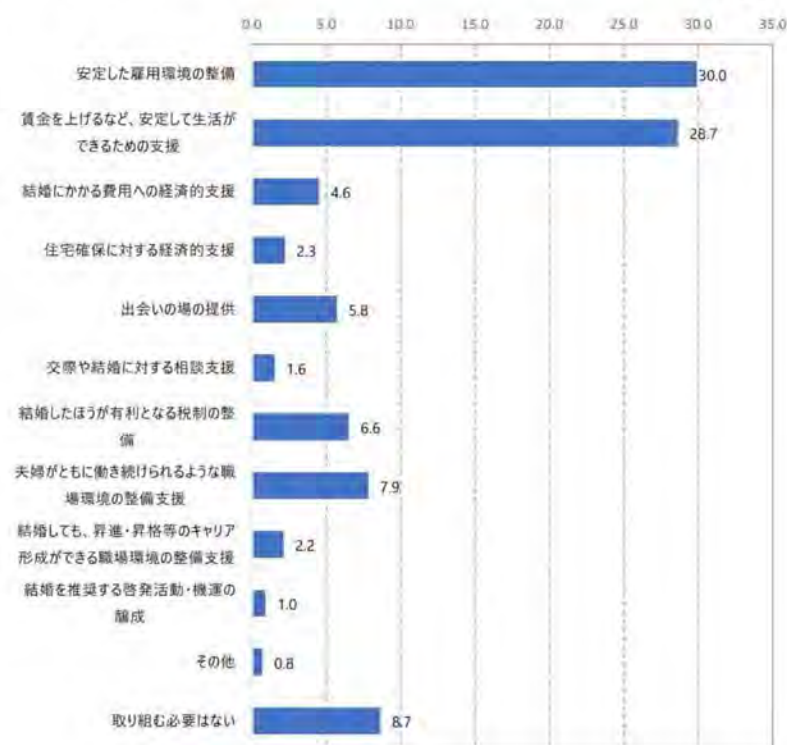
出典：「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」（2024年2月、株式会社東京商工リサーチ）

（6）結婚できる環境整備について行政が行うべき取り組み

結婚できる環境を整えるために行政が行うべき取り組みについて、1位～3位までの順位を聞いたところ、1位に最も多くあげられたのは、「安定した雇用環境の整備」の30.0%で、「賃金を上げるなど、安定して生活ができるための支援」(28.7%)、と続いており、安定した生活を送るための雇用環境や賃金を求める声が多くなっている。

■ 結婚できる環境整備について行政が行うべき取り組み（全体）（1位のみ：n=4,000）

(%)



60

出典：「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」（2024年2月、株式会社東京商工リサーチ）

(7) 理想とする子供の数

理想とする子どもの数は、全体では「2人」が45.5%で最も割合が高く、次いで「3人」が20.7%、「わからない」が12.4%、「0人」が11.3%と続いている。

性別では、男女ともに「2人」が4割台で最も割合が高く、次いで「3人」が約2割、「0人」が約1割となっている。女性では「0人」が13.4%で男性9.2%より4.2ポイント高くなっている。一方、男性は「3人」が22.8%と女性18.7%に比べて4.1ポイント高くなっている。男性の方が子どもを多く持ちたいと考える傾向にあることがうかがえる。

年代別では、10代で「0人」が17.1%となっており、年代が低いほど「0人」の数が多くなっている。

■ 理想とする子どもの数

(%)

		全 体	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以 上	わ か ら な い
全 体		4000	11.3	8.1	45.5	20.7	1.1	0.9	12.4
性別	男性	1991	9.2	7.5	45.3	22.8	1.1	1.1	13.0
	女性	1995	13.4	8.7	45.7	18.7	1.0	0.8	11.7
年代別	10代	41	17.1	7.3	31.7	22.0	2.4	0.0	19.5
	20代	356	16.6	10.7	46.9	11.5	0.6	0.6	13.2
	30代	936	12.6	9.7	45.2	17.4	1.2	1.2	12.7
	40代	1867	10.7	8.7	45.4	20.7	1.3	0.8	12.4
	50代以上	800	8.6	3.5	46.3	28.6	0.5	1.1	11.4
	Z世代	397	16.6	10.3	45.3	12.6	0.8	0.5	13.9

出典：「令和5年度 少子対策・子育て支援に関する県民意識調査 報告書」（2024年2月、株式会社東京商工リサーチ）